

財政状況

平成16年12月1日

第114号

岡山県

目 次

1. はじめに	3
2. 平成15年度決算の概要について	3
(1) 決算の背景と特徴	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	10
(4) 普通会計	10
(5) バランスシート	16
(6) 行政コスト計算書	17
3. 平成16年度上半期の財政運営について	19
(1) 6月補正予算	19
(2) 9月補正予算	19
(3) 9月現計予算額	19
4. 歳入歳出予算の執行状況について	20
(1) 一般会計	20
(2) 特別会計	20
5. 公有財産及び基金について	21
6. 県民負担の状況について	22
7. 県債及び一時借入金について	23
(1) 県債	23
(2) 一時借入金	23
8. 平成16年度上半期の公営企業の状況について	24
(1) 岡山県営電気事業	24
(2) 岡山県営工業用水道事業	29
(3) 岡山県営病院事業	35
9. 職員の給与・定員管理等の状況について	40
10. 附表	47

附 表

附表 1. 平成15年度一般会計決算状況	47
附表 2. 平成15年度一般会計収支状況	47
附表 3. 平成15年度一般会計歳入款別決算状況	48
附表 4. 平成15年度県税税目別決算額	49
附表 5. 平成15年度地方交付税決定状況	50
附表 6. 平成15年度一般会計歳出款別決算状況	50
附表 7. 平成15年度特別会計決算状況	51
附表 8. 平成15年度特別会計歳入歳出決算状況	51
附表 9. 平成15年度普通会計収支状況	52
附表10. 平成15年度普通会計決算状況	53
附表11. 平成16年度一般会計款別予算現計額	54
附表12. 平成16年度分類別予算現計額	55
附表13. 平成16年度特別会計予算現計額	56
附表14. 平成16年度一般会計収入, 支出の状況	57
附表15. 平成16年度特別会計収入, 支出の状況	58
附表16. 県民の県税負担等の状況	59
附表17. 平成16年度県債発行限度額	60
附表18. 平成15年度岡山県バランスシート	61
附表19. 平成15年度岡山県行政コスト計算書	62

1. はじめに

平成15年度決算の概要、平成16年度上半期の補正予算の概要と予算の執行状況、公営企業の業務の状況等、岡山県の財政状況について公表します。

2. 平成15年度決算の概要について

(1) 決算の背景と特徴

平成15年度の国の予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」と位置付けた平成14年度予算の基本路線を継承し、一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成14年度の水準以下に抑制するとともに、平成14年度の「国債発行額30兆円以下」の基本精神を受け継ぎ、国債発行額を極力抑制することとされました。その結果、平成15年度の国の一般会計当初予算の規模は81兆7,891億円(対前年度比0.7%)の増で、一般歳出は47兆5,922億円(同0.1%)の増となりました。

また、平成15年度の地方財政計画(地方団体の歳入歳出総額の見込額)は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、歳出全般にわたり徹底した見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図り、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と地方交付税の所要額の確保を図ることを基本に策定されました。その結果、計画の規模は86兆2,107億円(同 1.5%)の減となり、公債費等を除いた一般歳出も69兆7,201億円(同 2.0%)の減となりました。

本県においては、これまでの行財政改革の取組により、起債制限比率などの財政指標に改善が見られるなど、長期的には財政健全化に向けた動きが進みつつあるものの、予想を上回る県税の減収見込みの影響などから、本県財政は、近年にない程度の収支不足を抱える極めて厳しい事態となっており、特に今後数年間は、この収支不足対策に全力で取り組まなければならない状況にありました。

こうした点を踏まえ、これまでの2次にわたる行財政改革大綱を踏まえつつ、さらに新たな行財政改革の取組を検討し、本県発展のための事業遂行と財政健全化の両立を図ることとし、平成15年度の予算は、各部局において自主的に既存事業について、聖域無く、これまで以上に徹底した見直しを行うことを原則とし、一般行政施策評価制度などの各種評価制度による徹底した点検を通じた事務事業の適切な見直しを行うなど、これまでの行財政改革の取組効果を維持する一方で、明るく希望に満ちた「快適生活県おかやま」の実現を目指し、「新世紀おかやま夢づくりプラン」関連の施策など、今後の本県の発展にとって必要性・緊急性の高い施策については、引き続き積極的に推進することとしました。

以上を踏まえた平成15年度決算の特徴の主なものは、

県税については、個人県民税、利子割県民税などの多くの税目で減少したものの、企業業績の改

善により法人二税(法人県民税,法人事業税)が大幅に増加したこと

地方交付税が大幅に減少したものの,地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債は大幅に増加したこと

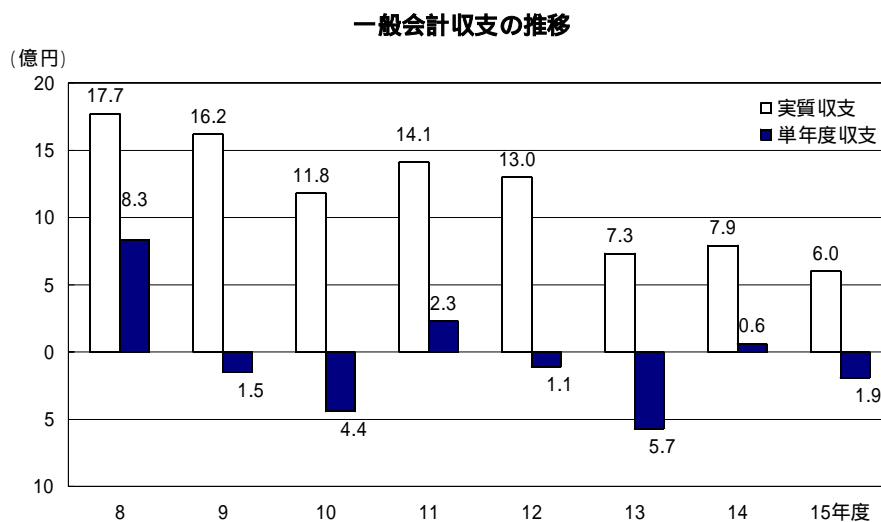
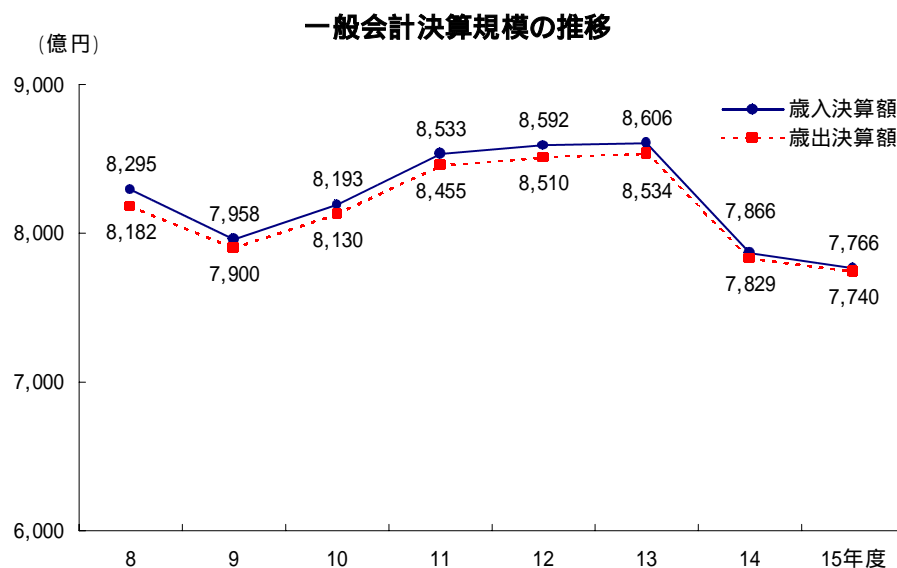
義務的経費(人件費,扶助費,公債費)については,人件費が給与の減改定や期末勤勉手当の支給割合の引下げなどにより大幅に減少したものの,公債費は平成4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移していること

投資的経費(普通建設事業費,災害復旧事業費,失業対策事業費)のうち普通建設事業費については,補助事業費が大幅に減少したものの,単独事業費は県立図書館建設が本格化したことなどにより大幅に増加したこと

などが挙げられます。

(2) 一般会計

平成15年度一般会計の歳入歳出予算現額7,963億77百万円に対する歳入決算額は7,766億18百万円(対前年度比 1.3%),歳出決算額は7,739億50百万円(同 1.1%)とそれぞれ減少しました。この結果,歳入決算額から歳出決算額と翌年度(平成16年度)へ繰り越すべき財源20億68百万円を差し引いた実質収支は6億円の黒字となりましたが,実質収支から前年度(平成14年度)実質収支7億89百万円を差し引いた単年度収支は1億89百万円の赤字になりました。(附表1,2)



歳入

歳入決算額は7,766億18百万円で、前年度に比べ1.3%の減少となりました。

歳入に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは地方交付税(26.8%)、県税(23.4%)、県債(19.9%)、国庫支出金(16.2%)などとなっています。(附表3)

歳入を財源別構成比で見ると、自主財源の構成比は36.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント下回っています。

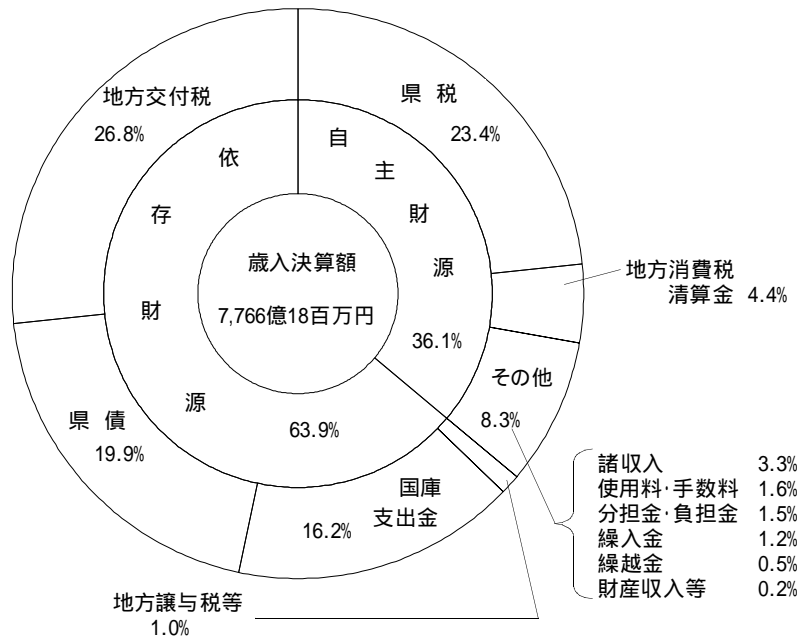
「自主財源」 …… 県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など、県が自らその権能を行使して調達することのできるもの

「依存財源」 …… 地方交付税、国庫支出金、県債など、額と内容の決定が国の意思や国で定める具体的基準によって行われるもの

(単位:百万円,%)

款別	平成15年度		平成14年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	県税	181,722	23.4	177,847	22.6	2.2
	地方消費税清算金	34,198	4.4	30,636	3.9	11.6
	分担金及び負担金	11,594	1.5	13,495	1.7	14.1
	使用料及び手数料	12,596	1.6	13,105	1.7	3.9
	財産収入	1,793	0.2	1,897	0.2	5.5
	寄附金	180	0.0	159	0.0	13.3
	繰入金	9,297	1.2	14,362	1.8	35.3
	諸収入	25,235	3.3	27,447	3.5	8.1
	繰越金	3,732	0.5	7,198	0.9	48.2
依存財源	地方譲与税	4,094	0.5	3,089	0.4	32.5
	地方特例交付金	3,447	0.4	1,627	0.2	111.9
	地方交付税	207,803	26.8	221,398	28.2	6.1
	交通安全対策特別交付金	1,002	0.1	864	0.1	15.9
	国庫支出金	125,422	16.2	129,692	16.5	3.3
	県債	154,503	19.9	143,817	18.3	7.4
計	776,618	100.0	786,633	100.0	1.3	

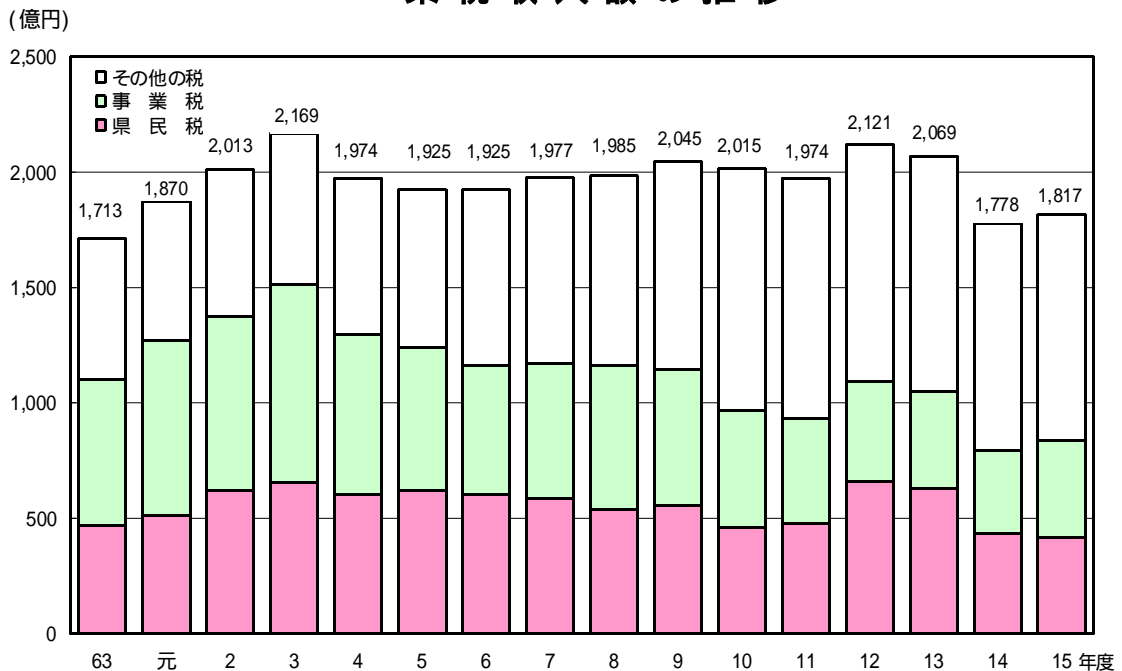
一般会計款別歳入決算額の割合



ア 県税

平成15年度の県税収入については、個人県民税が勤労所得の減少により、利子割県民税は高金利期の郵便貯金の減少により、それぞれ減収となるなど、多くの税目で減収となっていますが、法人二税(法人県民税、法人事業税)が企業業績の改善により大幅な増収となっています。その結果、前年度決算額に比べ、38億75百万円(2.2%)増の1,817億22百万円となっています。(附表4)

県税収入額の推移



イ 地方譲与税

地方譲与税の決算額は40億94百万円で、前年度に比べ10億5百万円(32.5%)の増となっています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額が地方公共団体に交付されるもので、一定の基準により算定した財政需要と財政収入の差額を基準として交付される普通交付税と、それを補完する特別交付税に分かれています。

決算額は2,078億3百万円で、その内訳は、普通交付税2,039億5百万円、特別交付税38億98百万円となっており、普通交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ135億95百万円(6.1%)の大幅な減となっています。(附表5)

エ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は115億94百万円で、前年度に比べ19億1百万円(14.1%)の減となっています。

オ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,254億22百万円で、その内訳は、国庫負担金682億83百万円、国庫補助金564億65百万円、委託金6億74百万円となっており、共済長期負担金等の一般財源化に伴う義務教育費国庫負担金、制度改正により児童扶養手当の認定等に関する事務が市へ委譲されたことに伴う児童保護費負担金の減少などにより、前年度に比べ42億70百万円(3.3%)の減となっています。

カ 諸収入

諸収入の決算額は252億35百万円で、前年度に比べ22億12百万円(8.1%)の減となっています。

キ 県債

県の長期借入金である県債の決算額は1,545億3百万円で、減収補てん債が減少したものの地方交付税の一部の振替分である臨時財政対策債が大幅に増加したことなどにより、前年度に比べ106億86百万円(7.4%)の増となっています。

ク その他の収入

その他の歳入については、前年度に比べ36億3百万円(5.2%)の減となっています。

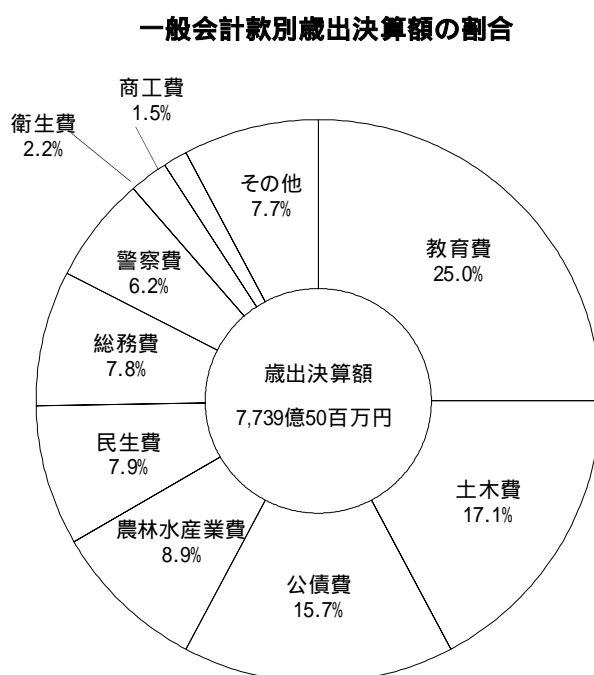
歳出 ア 概要

歳出総額の決算額は7,739億50百万円で、前年度に比べ1.1%の減少となりました。(附表6)

(単位:百万円,%)

款 別	平成15年度	構 成 比	平成14年度	増 減 率
総 務 費	60,171	7.8	55,988	7.5
民 生 費	60,818	7.9	63,290	3.9
衛 生 費	17,221	2.2	16,326	5.5
農 林 水 産 業 費	68,965	8.9	77,831	11.4
商 工 費	11,977	1.5	13,672	12.4
土 木 費	132,438	17.1	142,571	7.1
警 察 費	47,614	6.2	48,592	2.0
教 育 費	193,117	25.0	185,956	3.9
公 債 費	121,316	15.7	121,089	0.2
そ の 他 の 歳 出	60,313	7.7	57,586	4.7
計	773,950	100.0	782,901	1.1

歳出に占める割合を款別にみると、次の図のとおりで、主なものは教育費(25.0%)、土木費(17.1%)、公債費(15.7%)、農林水産業費(8.9%)などとなっています。



主な歳出の款別決算額の特徴をみると、農林水産業費、土木費は多くの建設事業費が減少したことにより、前年度に比べそれぞれ88億66百万円(11.4%)、101億33百万円(7.1%)の大幅な減となっています。

一方、教育費は県立図書館建設が本格化したことなどにより、71億61百万円(3.9%)の大幅な増、公債費は平成4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移していることなどにより2億27百万円(0.2%)の増となっています。

その他の歳出については、労働費が緊急地域雇用創出特別事業費の減少などにより14億24百万円(30.3%)の減となった一方で、諸支出金が利子割県民税市町村交付金が減少したものの、地方消費税市町村交付金が増加したことなどにより、39億23百万円(7.7%)の増となるなどしています。

イ 食糧費の支出状況

平成15年度の一般会計の食糧費は、上半期に5,461万円、下半期に7,133万円を支出しており、総額で1億2,594万円となっています。

(3) 特別会計

特別会計は18会計設置しており、全体の予算額1,921億9百万円に対し、歳入決算額2,009億86百万円、歳出決算額1,896億26百万円、差引剰余金113億60百万円となりました。

歳出決算額は、ほとんどの特別会計が減となったものの、県営食肉地方卸売市場特別会計、中小企業支援資金貸付金特別会計などの増加により、前年度に比べ14億72百万円(0.8%)の増となっています。(附表7,8)

(4) 普通会計

地方財政統計上で使われている普通会計は、一般会計と特別会計を合わせたものから公営企業に該当するものを差し引いたものです。(附表9,10)

普通会計でみた決算の状況は、次のとおりです。

歳入決算額	7,645億18百万円	(対前年度比 1.7%)
歳出決算額	7,556億93百万円	(同 1.5%)
歳入歳出差引額	88億25百万円	
実質収支	83百万円	
単年度収支	16百万円	

最も代表的な収支の指標である実質収支は、前年度(67百万円)より16百万円増の黒字となりました。

歳入

ア 一般財源と特定財源

支出の用途が特定されていない歳入を一般財源と呼びますが、一般財源である地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計決算額は4,025億56百万円で、前年度に比べ1.5%の減となっています。また、その他の特定財源の決算額は3,619億62百万円で、前年度に比べ2.0%の減となっています。その結果、歳入に占める一般財源の割合は52.7%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増減率
一 般 財 源	402,556	52.7	408,593	52.5	1.5
う ち 地 方 税	186,210	24.4	181,615	23.3	2.5
う ち 地 方 交 付 税	207,803	27.2	221,398	28.5	6.1
特 定 財 源	361,962	47.3	369,369	47.5	2.0
う ち 国 庫 支 出 金	125,356	16.4	129,714	16.7	3.4
う ち 諸 収 入	37,230	4.9	38,645	5.0	3.7
う ち 地 方 債	155,912	20.4	145,738	18.7	7.0
歳 入 合 計	764,518	100.0	777,962	100.0	1.7

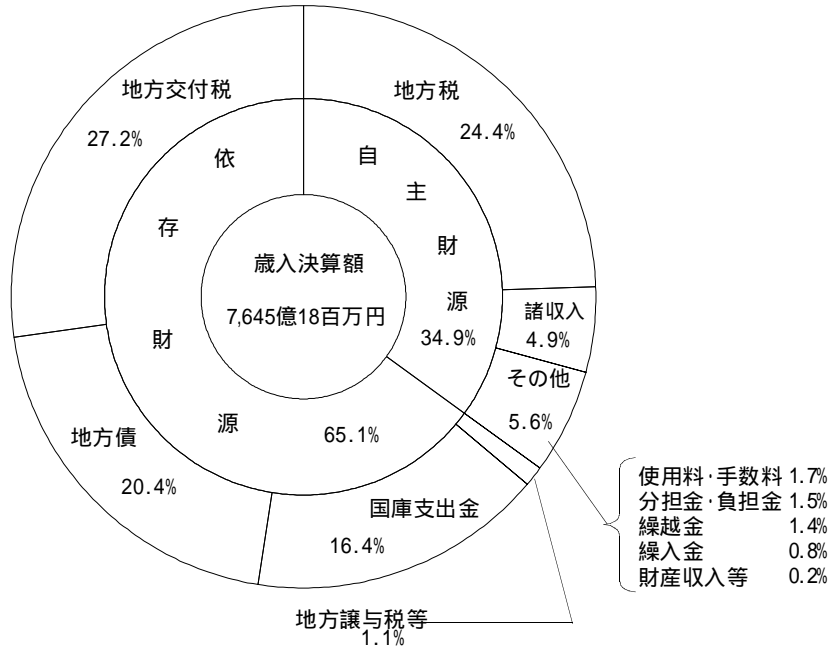
イ 自主財源と依存財源

地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入及び繰越金を合わせた自主財源の決算額は2,669億4百万円で、前年度に比べ3.1%の減となっています。また、その他の依存財源の決算額は4,976億14百万円で、前年度に比べ1.0%の減となっています。その結果、歳入に占める自主財源の割合は34.9%となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増減率
自 主 財 源	266,904	34.9	275,532	35.4	3.1
う ち 地 方 税	186,210	24.4	181,615	23.3	2.5
う ち 諸 収 入	37,230	4.9	38,645	5.0	3.7
依 存 財 源	497,614	65.1	502,430	64.6	1.0
う ち 地 方 交 付 税	207,803	27.2	221,398	28.5	6.1
う ち 国 庫 支 出 金	125,356	16.4	129,714	16.7	3.4
う ち 地 方 債	155,912	20.4	145,738	18.7	7.0
歳 入 合 計	764,518	100.0	777,962	100.0	1.7

普通会計歳入決算額の割合

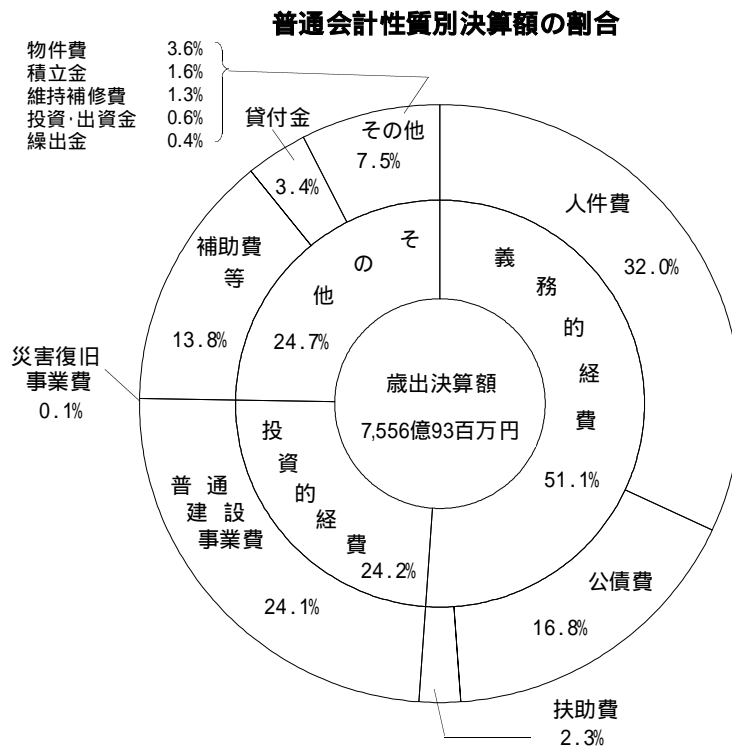


歳出

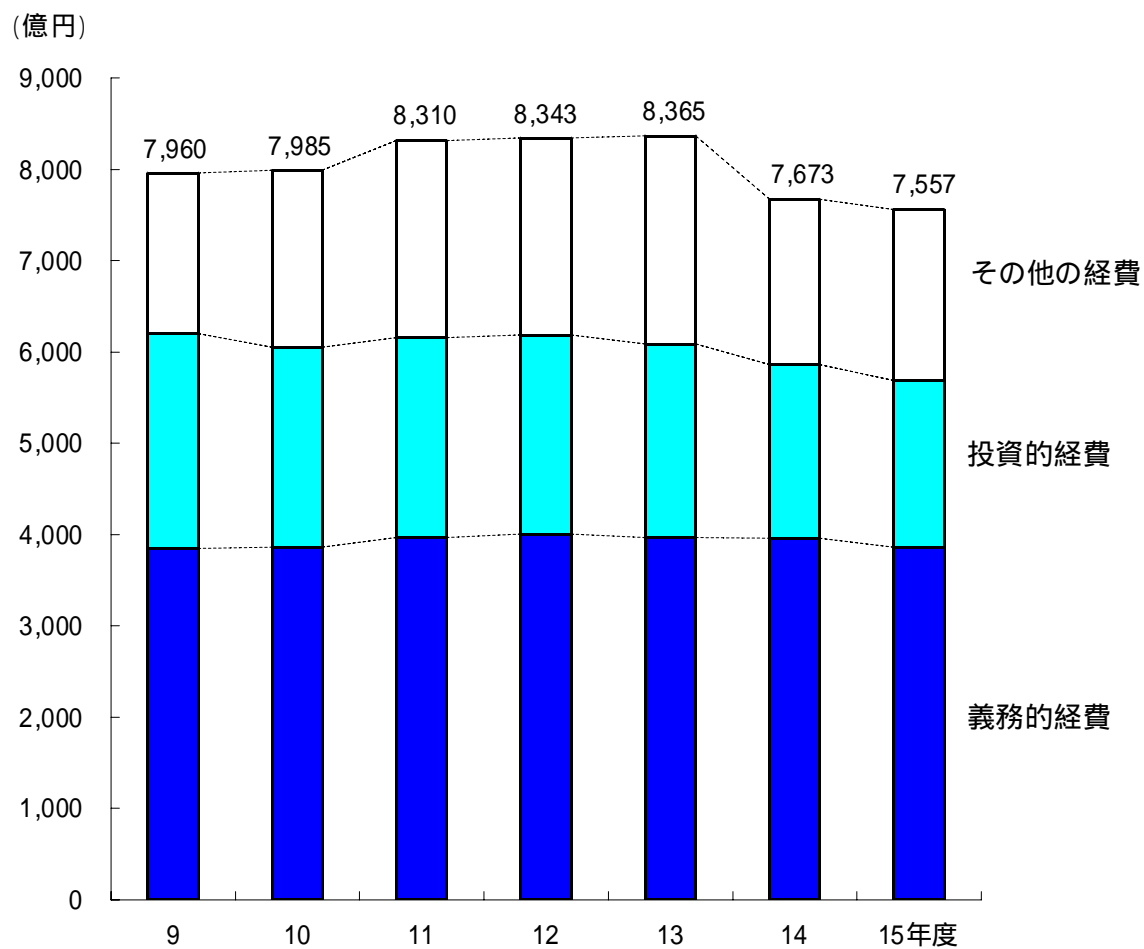
歳出総額は、7,556億93百万円で、前年度に比べ1.5%の減少となりました。

(単位:百万円, %)

区分	平成15年度	構成比	平成14年度	構成比	増減率
義務的経費	385,972	51.1	396,434	51.6	2.6
うち人件費	241,865	32.0	248,797	32.4	2.8
うち公債費	126,961	16.8	125,845	16.4	0.9
投資的経費	183,145	24.2	189,567	24.8	3.4
うち普通建設事業費	182,405	24.1	188,996	24.7	3.5
その他の経費	186,576	24.7	181,281	23.6	2.9
うち補助費等	104,207	13.8	100,062	13.0	4.1
歳出合計	755,693	100.0	767,282	100.0	1.5



普通会計歳出決算額の推移



ア 義務的経費

歳出のうち人件費、扶助費、公債費を合わせたものを義務的経費と呼びます。これらは、地方公共団体のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費であるため、義務的経費の割合が高くなれば、それだけ財政の弾力性が低下し、硬直性が強くなります。

人件費については、給与の減改定や期末勤勉手当の支給割合の引下げなどにより、前年度に比べ69億32百万円(2.8%)の減となっています。一方、公債費については11億16百万円(0.9%)の増となり、平成4年度以降の国の経済対策に伴って大幅に増加した県債の元金償還が引き続き高水準で推移しています。その結果、義務的経費全体では2.6%の減となりました。

イ 投資的経費

普通建設事業費については、補助事業費が大幅に減少したものの、単独事業費は県立図書館建設が本格化したことなどにより大幅に増加したため、前年度に比べ65億91百万円(3.5%)の減となっています。一方、災害復旧事業費については1億69百万円(29.6%)の増となっています。その結果、投資的経費全体では3.4%の減となりました。

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
普通建設事業費	182,405	188,996	6,591	3.5
補助事業費	80,844	94,191	13,347	14.2
単独事業費	83,859	75,800	8,059	10.6
国直轄負担金	17,702	19,005	1,303	6.9
災害復旧事業費	740	571	169	29.6
合 計	183,145	189,567	6,422	3.4

ウ その他の経費

その他の経費の決算額は1,865億76百万円で、前年度に比べ2.9%の増となっています。企業局からの借入金の償還を行ったことなどにより補助費等が大幅に増加し、また、長期投資準備基金への積立てなどにより積立金も大幅に増加したことによります。

(5) バランスシート

本県の保有する資産の残高や、資産形成財源の中で生じた負債額と正味資産額を把握するなどのストック情報を明らかにし、財政状況をより一層わかりやすく正確に伝える目的でバランスシートを作成しています。(附表18)

平成15年度バランスシートの概要

(平成16年3月31日現在)

借 方		県民1人 当 たり	貸 方		県民1人 当 たり
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産	2兆5,440億円		1 固定負債	1兆3,053億円	
2 投資等	2,469億円		2 流動負債	990億円	
3 流動資産	189億円		負債合計	1兆4,043億円	72万円
			[正味資産の部]		
			1 国庫支出金	6,262億円	
			2 一般財源等	7,793億円	
			正味資産合計	1兆4,055億円	72万円
資産合計	2兆8,098億円	144万円	負債・正味資産合計	2兆8,098億円	144万円

(平成16年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,269人)

(平成15年3月31日現在)

借 方		県民1人 当 たり	貸 方		県民1人 当 たり
[資産の部]			[負債の部]		
1 有形固定資産	2兆5,178億円		1 固定負債	1兆2,560億円	
2 投資等	2,376億円		2 流動負債	1,004億円	
3 流動資産	204億円		負債合計	1兆3,564億円	69万円
			[正味資産の部]		
			1 国庫支出金	6,229億円	
			2 一般財源等	7,965億円	
			正味資産合計	1兆4,194億円	73万円
資産合計	2兆7,758億円	142万円	負債・正味資産合計	2兆7,758億円	142万円

(平成15年3月31日現在住民基本台帳人口：1,957,313人)

(6) 行政コスト計算書

行政活動は、バランスシートに反映される資産形成の側面に加えて、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスの側面が大きな比重を占めます。こうした資産形成以外に費やされた歳出の状況をコスト(資源の消費)として把握するため、行政コスト計算書を作成しています。(附表19)

平成15年度行政コスト計算書の概要

(性質別行政コスト)

区 分	金 額	構成比	県民1人 当 たり
[人にかかるコスト]	2,370億円	40.9%	12.1万円
1 人件費	2,232億円	38.5%	11.4万円
2 退職給与引当金繰入	138億円	2.4%	0.7万円
[物にかかるコスト]	1,544億円	26.6%	7.9万円
1 物件費	276億円	4.8%	1.4万円
2 維持補修費	101億円	1.7%	0.5万円
3 減価償却費	1,167億円	20.1%	6.0万円
[移転支出的なコスト]	1,613億円	27.9%	8.3万円
1 扶助費	172億円	3.0%	0.9万円
2 補助費等	1,042億円	18.0%	5.3万円
3 繰出金	21億円	0.4%	0.1万円
4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	378億円	6.5%	2.0万円
[その他のコスト]	269億円	4.6%	1.3万円
1 災害復旧費	8億円	0.1%	0.0万円
2 公債費(利子分)	254億円	4.4%	1.3万円
3 不納欠損額	7億円	0.1%	0.0万円
行政コスト総額	5,796億円	100.0%	29.6万円

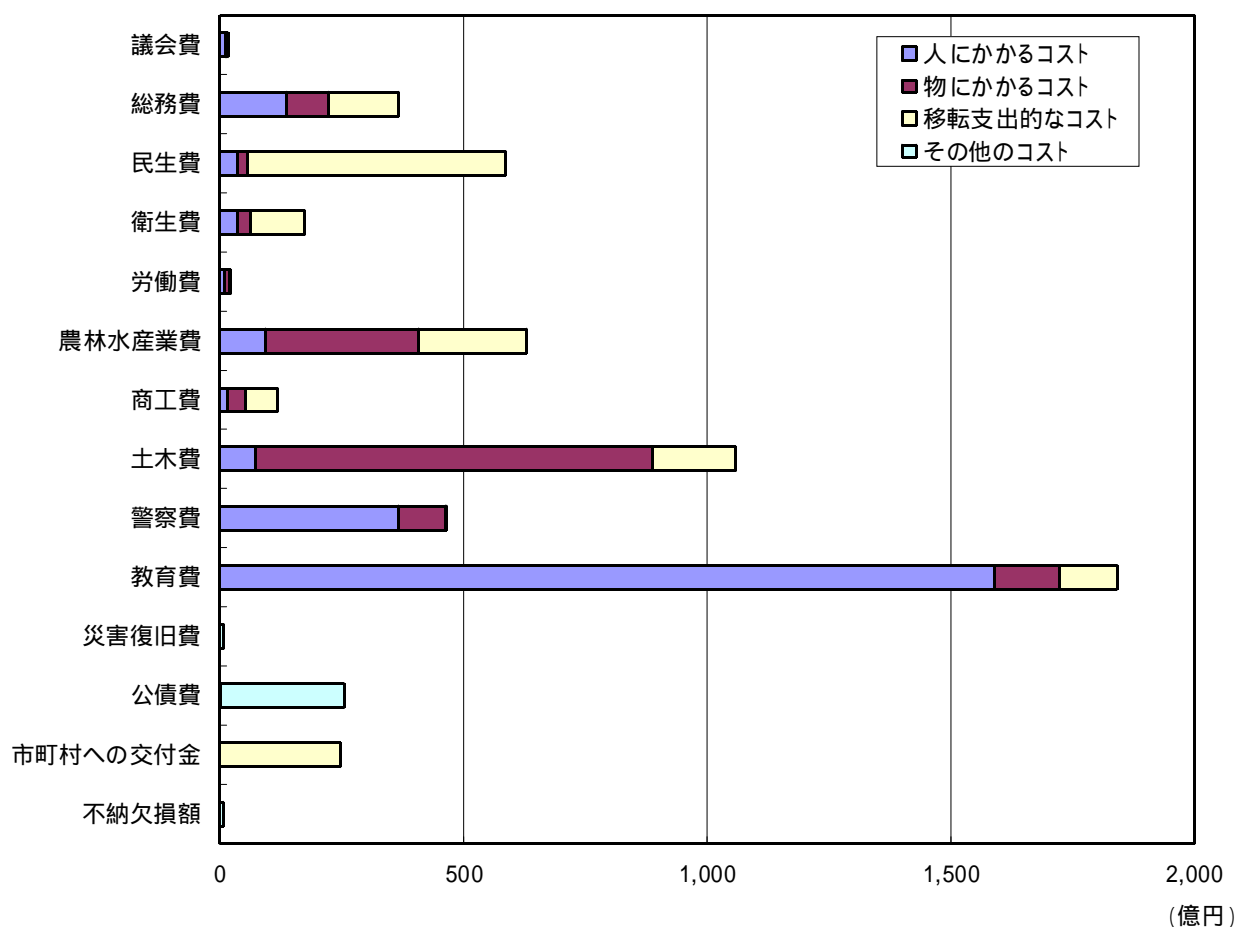
(平成16年3月31日現在住民基本台帳人口： 1,957,269人)

(目的別行政コスト)

区 分	金 額	構成比	県民1人 当 たり
議 会 費	17億円	0.3%	0.1万円
総 務 費	367億円	6.3%	1.9万円
民 生 費	586億円	10.1%	3.0万円
衛 生 費	174億円	3.0%	0.9万円
労 働 費	22億円	0.4%	0.1万円
農 林 水 産 業 費	629億円	10.9%	3.2万円
商 工 費	118億円	2.0%	0.6万円
土 木 費	1,059億円	18.3%	5.4万円
警 察 費	466億円	8.0%	2.4万円
教 育 費	1,841億円	31.8%	9.4万円
災 害 復 旧 費	8億円	0.1%	0.0万円
公 債 費	255億円	4.4%	1.3万円
諸 支 出 金	- 億円	- %	- 万円
市町村への交付金	247億円	4.3%	1.3万円
不納欠損額	7億円	0.1%	0.0万円
行政コスト総額	5,796億円	100.0%	29.6万円

(平成16年3月31日現在住民基本台帳人口： 1,957,269人)

平成15年度行政コスト計算書分析



本県の行政コストは、教育費が1,841億円で全体の31.8%を占めており、続いて土木費が1,059億円、農林水産業費が629億円となっています。

各目的別では、人的サービスが大きい教育費、警察費では「人にかかるコスト」が約80%を占め、土木費、農林水産業費では、有形固定資産の減価償却費が大きく、「物にかかるコスト」が大きな割合を占めています。また、民生費は扶助費、補助費等の「移転支出的なコスト」が約90%を占めるなど、行政目的によってコストの性格の違いが顕著に現れています。

3. 平成16年度上半期の財政運営について

(1) 6月補正予算

6月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急に対応を要するものについて、補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、6月補正予算は、

一般会計 4億6,100余万円

となっています。

その内容は、市町村合併推進事業費 3億8,000万円及び県議会議員選挙執行費8,100余万円です。

(2) 9月補正予算

9月補正予算は、当初予算編成後の情勢の変化に伴い、早急に対応を要するもののほか、平成16年8月30日夕方から翌未明にかけて中国地方を直撃した台風第16号による災害復旧を推進するため、未曾有の高潮により甚大な被害を受けた方々に対する生活再建支援策や漁業者をはじめ事業者の方々に対する経営安定を図るための融資対策等について補正措置を講じることとし、所要額を計上しました。

その結果、9月補正予算は、

一般会計 28億6,700余万円

となっています。

その主なものは、高潮により住宅が床上浸水した世帯に対し、生活に必要な家財道具の購入や住宅の修理等の経費を支援する生活再建支援給付金補助事業に要する経費 5億円、高潮により被害を受けた方々が借り入れた住宅補修資金に対し利子補給を行う災害復旧住宅建設資金利子補給金1,400万円、災害救助法の適用を受けた 5市4町における生活必需物資の援助や救急活動に要する経費 1億2,800余万円、被災者の方々が借り入れる災害援護資金の原資として災害援護資金貸付金 7億3,900万円などです。

(3) 9月現計予算額

9月補正後の現計予算額は、次表のとおりです。(附表11, 12, 13)

会計別予算規模前年度比較

(単位：百万円，%)

会計別	16年度				平成15年度 9月現計 予算額 (B)	比較	
	当初 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月現計 予算額 (A)		(A-B)	(A/B)
一般会計	734,971	461	2,868	738,300	772,412	34,112	95.6
特別会計	187,677			187,677	191,458	3,781	98.0
計	922,648	461	2,868	925,977	963,870	37,893	96.1
企業会計	14,046			14,046	15,532	1,486	90.4

4. 歳入歳出予算の執行状況について

(1) 一般会計

平成16年9月30日現在における予算の執行状況は、予算現額7,572億65百万円に対して、収入済額3,122億37百万円、支出済額2,490億12百万円で、予算現額に対する割合は、収入において41.2%、支出において32.9%となっています。(附表14)

(2) 特別会計

平成16年9月30日現在における予算の執行状況は、特別会計(18会計)全体で予算現額1,893億12百万円に対して、収入済額247億89百万円、支出済額787億83百万円で、予算現額に対する割合は、収入において13.1%、支出において41.6%となっています。(附表15)

5. 公有財産及び基金について

平成16年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、次表のとおりです。

増減の主な内容を見ますと、まず、土地については、行政財産は備前東高等学校の用途廃止などにより減少する一方、普通財産は公衆衛生看護学校の用途廃止などにより増加しています。

次に、建物については、行政財産は県立図書館の新築などにより増加し、普通財産も公衆衛生看護学校の用途廃止などにより増加しています。

また、基金については、緊急地域雇用創出特別基金の取崩しなどにより減少しています。

公有財産及び基金の状況

区 分	平成15年3月31日現在	増 減	平成16年3月31日現在
土地	65,983,436.09 m ²	6,023.57 m ²	65,977,412.52 m ²
行政財産	56,303,425.72 m ²	15,897.58 m ²	56,287,528.14 m ²
普通財産	9,680,010.37 m ²	9,874.01 m ²	9,689,884.38 m ²
建物	2,391,431.28 m ²	41,737.78 m ²	2,433,169.06 m ²
行政財産	2,309,607.45 m ²	39,931.04 m ²	2,349,538.49 m ²
普通財産	81,823.83 m ²	1,806.74 m ²	83,630.57 m ²
浮き 棧 橋	26 基	基	26 基
地上権	30,836,087.66 m ²	80,576.00 m ²	30,755,511.66 m ²
行政財産	30,777,629.00 m ²	80,576.00 m ²	30,697,053.00 m ²
普通財産	58,458.66 m ²	m ²	58,458.66 m ²
鉱業権（採掘権）	9,070,000.00 m ²	m ²	9,070,000.00 m ²
特許権その他	31 件	3 件	34 件
有価証券	5,347,215 千円	112,750 千円	5,234,465 千円
出資による権利	88,518,995 千円	323,829 千円	88,842,824 千円
基金	82,117,260 千円	126,282 千円	81,990,978 千円

6. 県民負担の状況について

平成15年度における県民1人当たりの県税の負担額は92,844円で、前年度に比べ1,981円(2.2%)の増となっています。(附表16)

区 分		平成15年度決算額	人口又は納税義務者	1人(社)当たりの負担額
県 税		181,721,602 千円	(人口) 1,957,269 人 (16.3.31現在住民基本台帳人口)	92,844 円
県税のうち	個人県民税	27,762,795 千円	810,550 人	34,252 円
	法人 県民税 事業税	50,340,182 千円	43,998 社	1,144,147 円

個人県民税、法人県民税・事業税の納税義務者数は、平成16年4月1日現在のものです。

7. 県債及び一時借入金について

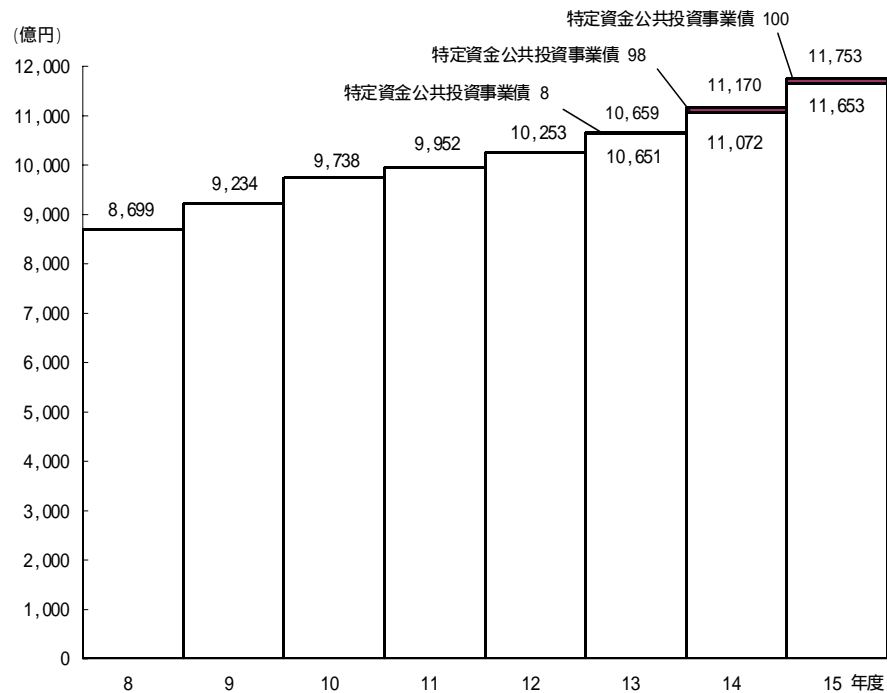
(1) 県債

平成16年9月補正後の起債限度額は、一般会計現年予算分で1,147億57百万円となり、前年同期の1,444億83百万円と比べ297億26百万円(20.6%)の減となっています。また、一般会計、特別会計、企業会計を合わせると1,223億98百万円となります。(附表17)

県債の借入残高でみると、15年度末の一般会計残高は1兆1,752億89百万円で、これは14年度末残高1兆1,170億2百万円と比べると5.2%の増となります。

また、15年度末残高を住民基本台帳の県民人口で割った1人当たり県債残高は600,474円となっています。

一般会計の年度末県債残高の推移



(2) 一時借入金

一時借入金の限度額は、一般会計1,500億円、企業会計13億9,100百万円となっています。平成16年9月30日現在においては、各会計とも一時借入を行っていません。

8. 平成16年度上半期の公営企業の状況について

(1) 岡山県営電気事業

事業の概況

県営電気事業は、旭川第1，旭川第2，新見，加茂及び小水力発電所の黒木えん堤，越畑，久賀，倉見，滝ノ谷，梶並，阿波，寄水，津川，大町，千屋，真加子発電所の計16発電所(最大出力56,370kW)で発電を行っています。

本年度上半期の発電状況は、降水量が昨年よりやや落ち込んだことにより、供給電力量は目標電力量(128,758,000kWh)に対して2.6%増の132,056,239kWhとなりました。

この結果、電気料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、料金収入の減少により、前年同期に比べ7.4%減の11億79百万円となり、営業費用にその他の費用を加えた事業費用も、人件費や支払利息等が減少したため、前年同期に比べ5.1%減の10億8百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期に比べ19.1%減の1億71百万円となりました。

平成16年度岡山県営電気事業供給電力量

区分 \ 発電所	旭川 発電所	新見 発電所	加茂 発電所	小水力 発電所	計
目標電力量(kWh)	55,462,000	18,275,000	30,853,000	24,168,000	128,758,000
供給電力量(kWh)	60,386,000	19,410,000	28,746,000	23,514,239	132,056,239
比率(%)	108.9	106.2	93.2	97.3	102.6

経理の状況

平成16年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成16年度上半期岡山県営電気事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 電 気 事 業 収 益	2,388,655,000	1,235,351,936	51.7%	
(1) 営 業 収 益	2,304,622,000	1,192,241,218	51.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 56,696,992円)
(2) 財 務 収 益	14,254,000	7,044,592	49.4	
(3) 営 業 外 収 益	69,779,000	36,066,126	51.7	
2 電 気 事 業 費 用	2,232,631,000	1,014,917,099	45.5	
(1) 営 業 費 用	1,860,189,000	858,703,543	46.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,353,005円)
(2) 財 務 費 用	307,847,000	155,367,698	50.5	
(3) 営 業 外 費 用	54,595,000	845,858	1.5	
(4) 予 備 費	10,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資 本 的 収 入	835,173,000		0.0%	
(1) 企 業 債	334,000,000		0.0	
(2) 固定資産売却代金	50,000		0.0	
(3) 一般会計からの負担金	1,123,000		0.0	
(4) 他会計貸付金償還金	500,000,000		0.0	
2 資 本 的 支 出	2,798,852,000	249,730,366	8.9	
(1) 建設仮勘定	709,877,000	69,352,876	9.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,145,218円)
(2) 建設改良費	231,393,000	4,782,750	2.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 227,750円)
(3) 企業債償還金	357,582,000	175,594,740	49.1	
(4) 他会計貸付金	1,500,000,000		0.0	

(注)(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成16年度上半期岡山県営電気事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,105,145,487		
(2) 営 業 雑 収 益	1,892,239		
(3) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	24,319,000		
(4) 受 託 運 転 収 益	4,187,500	1,135,544,226	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	733,655,182		
(2) 送 電 費	590,195		
(3) 一 般 管 理 費	117,058,546		
(4) 受 託 運 転 費	413,295	851,717,218	
営 業 利 益			283,827,008
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	7,044,592	7,044,592	
4 営 業 外 収 益			
(1) 利 子 補 給 金	35,854,387		
(2) 雑 収 益	211,739	36,066,126	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	155,367,698	155,367,698	
6 営 業 外 費 用			
(1) 雑 損 失	845,858	845,858	113,102,838
経 常 利 益			170,724,170
当 期 純 利 益			170,724,170
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			218,249,311
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			388,973,481

平成16年度上半期岡山県営電気事業貸借対照表
(平成16年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	22,986,949,046		
減 価 償 却 累 計 額	10,232,548,081	12,754,400,965	
ロ 送 電 設 備	39,002,145		
減 価 償 却 累 計 額	23,363,411	15,638,734	
ハ 業 務 設 備	147,390,329		
減 価 償 却 累 計 額	37,236,155	110,154,174	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			12,880,193,873
(2) 事 業 外 固 定 資 産			
イ 太 陽 光 発 電 設 備	93,444,341		
減 価 償 却 累 計 額	17,353,130	76,091,211	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			76,091,211
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定			
イ 建 設 仮 勘 定		2,354,552,595	
固 定 資 産 仮 勘 定 合 計			2,354,552,595
(4) 投 資 及 び 基 金			
イ 投 資 有 価 証 券		299,900,000	
ロ 長 期 貸 付 金		2,000,000,000	
投 資 及 び 基 金 合 計			2,299,900,000
固 定 資 産 合 計			17,610,737,679
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			914,220,738
(2) 未 収 金			225,813,881
(3) 短 期 貸 付 金			4,000,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産			187,251,773
流 動 資 産 合 計			5,327,286,392
資 産 合 計			22,938,024,071
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 与 引 当 金		113,667,662	
(2) 修 繕 準 備 引 当 金		135,551,643	249,219,305
固 定 負 債 合 計			249,219,305
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			366,680
(2) 未 払 費 用			8,136,228
(3) そ の 他 流 動 負 債			58,657,100
流 動 負 債 合 計			67,160,008
5 引 当 金			
(1) 渴 水 準 備 引 当 金			13,781,288
引 当 金 合 計			13,781,288

負債合計			330,160,601
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本		9,300,511,997	
(2) 借入資本			
イ 企業債		9,859,715,139	
資本金合計			19,160,227,136
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	166,187,848		
ロ その他資本剰余金	869,497,005		
資本金合計		1,035,684,853	
(2) 利益剰余金			
イ 減電補償積立金	1,175,881,000		
ロ 中小水力発電開発改良積立金	694,097,000		
ハ 建設改良積立金	153,000,000		
ニ 当期末処分利益剰余金	388,973,481		
利益剰余金合計		2,411,951,481	
剰余金合計			3,447,636,334
資本合計			22,607,863,470
負債資本合計			22,938,024,071

岡山県営電気事業企業債明細書

(単位:円)

種別	発行総額	償還額		未償還残高
		当年度上半期償還額	償還額累計	
旭川発電所	6,067,000,000	44,094,697	4,956,043,475	1,110,956,525
新見発電所	2,626,000,000	18,322,736	1,933,493,496	692,506,504
加茂発電所	2,857,000,000	7,995,175	2,491,024,535	365,975,465
黒木えん堤発電所	67,000,000	175,000	63,675,000	3,325,000
越畑発電所	127,000,000		127,000,000	0
久賀発電所	136,000,000	167,877	132,605,045	3,394,955
倉見発電所	541,000,000	12,855,438	342,009,782	198,990,218
梶並発電所	165,000,000	3,859,488	101,069,756	63,930,244
滝ノ谷発電所	82,000,000	1,895,716	47,973,979	34,026,021
千屋発電所	1,358,000,000	18,596,697	176,732,838	1,181,267,162
阿波発電所	370,000,000	8,052,112	184,026,148	185,973,852
寄水発電所	1,628,000,000	31,015,097	497,936,867	1,130,063,133
津川発電所	224,000,000	3,426,368	30,930,662	193,069,338
大町発電所	1,544,000,000	24,663,737	131,288,676	1,412,711,324
真加子発電所	1,350,000,000			1,350,000,000
苫田発電所	1,763,000,000			1,763,000,000
三室発電所	171,000,000			171,000,000
合計	21,076,000,000	175,120,138	11,215,810,259	9,860,189,741

(2) 岡山県営工業用水道事業

事業の概況

県営工業用水道事業は、水島工業用水道(給水能力708,000m³/日)、笠岡工業用水道(給水能力49,700m³/日)及び勝央工業用水道(給水能力4,200m³/日)の3地域に立地する105工場に給水を行っています。

本年度上半期の給水状況は、JFEスチール(株)や新日本石油精製(株)の増量に伴い、基本使用水量が前年同期(537,190m³)に比べ1.1%増加し、9月末日で一日当たり543,090m³となりました。

この結果、給水料金収入にその他の収益を加えた事業収益は、料金収入の増加により、前年同期に比べ1.0%増の17億94百万円となる一方、営業費用にその他の費用を加えた事業費用は、人件費や支払利息の減少等により、前年同期に比べ5.6%減の14億13百万円となり、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は前年同期に比べ36.0%増の3億81百万円となりました。

経理の状況

平成16年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成16年度上半期岡山県営工業用水道事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 工業用水道事業収益	3,711,463,000	1,871,356,345	50.4%	
(1) 営業収益	3,593,584,000	1,848,387,371	51.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 87,945,762円)
(2) 財務収益	17,954,000	3,996,597	22.3	
(3) 営業外収益	93,925,000	18,972,377	20.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 848,825円)
(4) 特別利益	6,000,000	11,787,000	196.5	
2 工業用水道事業費用	3,450,866,000	1,424,061,553	41.3	
(1) 営業費用	2,639,248,000	1,084,831,348	41.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,622,227円)
(2) 財務費用	664,283,000	335,002,394	50.4	
(2) 営業外費用	135,335,000	4,227,811	3.1	(うち仮払消費税及び地方消費税 19,012円)
(3) 予備費	12,000,000		0.0	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	789,754,000	200,000,000	25.3%	
(1) 固定資産売却代金	100,000		0.0	
(2) 負担金	9,654,000		0.0	
(3) 他会計貸付金償還金	700,000,000	200,000,000	28.6	
(4) その他補助金	80,000,000		0.0	
2 資本的支出	3,068,625,000	599,668,140	19.5	
(1) 建設改良費	560,316,000	3,043,950	0.5	(うち仮払消費税及び地方消費税 143,800円)
(2) 企業債償還金	808,309,000	396,624,190	49.1	
(3) 他会計貸付金	1,700,000,000	200,000,000	11.8	

(注)(1)収益的収支状況及び(2)資本的収支状況は、予算対比のため消費税及び地方消費税を含む。

平成16年度上半期岡山県営工業用水道事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:円)

	区 分	金 額		
1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,758,915,679		
	(2) そ の 他 営 業 収 益	1,525,930	1,760,441,609	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	219,072,844		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	132,809,911		
	(3) 業 務 費	53,216,374		
	(4) 総 係 費	193,271,060		
	(5) 減 価 償 却 費	475,747,932		
	(6) 資 産 減 耗 費	91,000	1,074,209,121	
	営 業 利 益			686,232,488
3	財 務 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,996,597	3,996,597	
4	営 業 外 収 益			
	(1) 負 担 金	16,467,267		
	(2) 雑 収 益	1,656,285	18,123,552	
5	財 務 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	335,002,394	335,002,394	
6	営 業 外 費 用			
	(1) 受 託 工 事 費	3,908,799		
	(2) 雑 支 出	300,000	4,208,799	317,091,044
	経 常 利 益			369,141,444
7	特 別 利 益			
	(1) そ の 他 特 別 利 益	11,787,000	11,787,000	11,787,000
	当 期 純 利 益			380,928,444
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			454,683,452
	当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			835,611,896

平成16年度上半期岡山県営工業用水道事業貸借対照表
(平成16年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,041,056,747	
ロ 水 源 かん 養 林		290,819,111	
ハ 建 物	2,083,522,472		
建物減価償却累計額	717,225,151	1,366,297,321	
ニ 構 築 物	34,541,456,651		
構築物減価償却累計額	7,620,319,716	26,921,136,935	
ホ 機 械 及 び 装 置	13,210,508,207		
機械及び装置減価償却累計額	5,966,016,042	7,244,492,165	
ヘ 車 両 運 搬 具	25,613,499		
車両運搬具減価償却累計額	18,939,821	6,673,678	
ト 船 舶	12,622,050		
船舶減価償却累計額	8,565,846	4,056,204	
チ 工 具 器 具 及 び 備 品	81,850,981		
工具器具及び備品減価償却累計額	53,223,335	28,627,646	
リ 建 設 仮 勘 定		1,054,317,796	
有形固定資産合計			38,957,477,603
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		3,366,703	
ロ 施 設 利 用 権		530,931	
ハ 地 上 権		4,891,733	
ニ 水 利 権		3,874,027,548	
ホ その他無形固定資産		11,450,561	
無形固定資産合計			3,894,267,476
(3) 投 資			
イ 投 資 有 価 証 券		399,850,000	
ロ 長 期 貸 付 金		3,700,000,000	
投資合計			4,099,850,000
固定資産合計			46,951,595,079
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,255,504,706	
(2) 未 収 金		320,444,780	
(3) 貯 蔵 品		23,157,322	
(4) 短 期 貸 付 金		6,000,000,000	
(5) 前 払 金		43,751,500	
(6) そ の 他 流 動 資 産		10,785,039	
流動資産合計			7,653,643,347
資産合計			54,605,238,426
負 債 の 部			

3	固 定 負 債 金			
(1)	他 会 計 借 入 金			
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 与 引 当 金	61,024,743		
	ロ 修 繕 引 当 金	1,203,380,478	1,264,405,221	
	固 定 負 債 合 計			1,264,405,221
4	流 動 負 債 金			
(1)	未 払 金		25,728,019	
(2)	未 払 費 用		16,824,378	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		91,516,637	
	流 動 負 債 合 計			134,069,034
	負 債 合 計			1,398,474,255
	資 本 の 部			
5	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		18,003,448,020	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債		16,408,965,776	
	資 本 金 合 計			34,412,413,796
6	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	551,887,578		
	ロ その他 資 本 剰 余 金	17,406,850,901		
	資 本 剰 余 金 合 計		17,958,738,479	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	835,611,896		
	利 益 剰 余 金 合 計		835,611,896	
	剰 余 金 合 計			18,794,350,375
	資 本 合 計			53,206,764,171
	負 債 資 本 合 計			54,605,238,426

岡山県営工業用水道事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
水 島 第 2 期 分	5,282,000,000	51,027,886	3,139,927,112	2,142,072,888
水 島 第 3 期 分	4,898,000,000	32,354,285	3,334,938,677	1,563,061,323
水 島 第 4 期 分 (1 種)	3,139,000,000	13,229,216	2,466,118,669	672,881,331
水 島 第 4 期 分 (2 種)	20,589,700,000	262,412,313	10,004,188,402	10,585,511,598
水 島 第 4 期 分 (児 島)	748,000,000	15,520,784	240,607,161	507,392,839
笠 岡 工 水 分	1,290,000,000	1,001,070	1,266,992,159	23,007,841
笠 岡 用 水 分	818,000,000		818,000,000	0
笠 岡 第 2 期 分	60,000,000	1,725,850	31,743,222	28,256,778
笠 岡 第 3 期 分	1,744,000,000	15,131,602	1,055,278,614	688,721,386
勝 央 工 水 分	388,000,000	4,221,184	189,940,208	198,059,792
合 計	38,956,700,000	396,624,190	22,547,734,224	16,408,965,776

(3) 岡山県営病院事業

事業の概要

当病院は、精神科救急医療、複雑困難患者の治療等、民間病院では対応困難な政策的医療を積極的に推進し、かつ、可能な限り患者の社会復帰を進めることを基本姿勢としています。

新病院建設については、第一期工事が平成16年3月に完了し、158床(前年度240床)の3つの機能別入院棟(総合治療58床、救急急性期50床、依存症50床)の運用が開始され、また、本年12月からは第二期工事が開始されます。

本年度上半期における状況をみると、延入院患者数は4月から漸増したものの、23,973人で前年同期に比べ15.9%の減少となっており、また、延外来患者数も23,539人で前年同期に比べ3.8%の減少となっています。

収益的収入の状況については、収益が943,443千円で前年同期に比べ62,030千円の減収となる一方、支出は880,463千円で前年同期に比べ24,867千円の増加となっています。

この結果、本年度上半期は62,980千円の利益となっています。

平成16年度上半期岡山県営岡山病院入院、外来患者数及び事業収入状況

区 分	患 者 数 (延 べ)			事 業 収 入		
	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ (B)	平成16年度 (C)	平成15年度 (D)	$\frac{(C)}{(D)}$ (D)
	人	人	%	千円	千円	%
入 院	23,973	28,500	84.1	367,229	415,926	88.3
外 来	23,539	24,481	96.2	233,566	225,305	103.7
計	47,512	52,981	89.7	600,795	641,231	93.7

経理の状況

平成16年度上半期における経理の状況は、次表のとおりです。

平成16年度上半期岡山県営病院事業予算収支状況

(1) 収益的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 病院事業収益	1,912,483,000	943,443,811	49.3 %	
(1) 医業収益	1,270,294,000	603,026,296	47.5	
(2) 医業外収益	642,154,000	340,417,515	53.0	
(3) 特別利益	35,000	0	0.0	
2 病院事業費用	1,919,518,000	880,463,516	45.9	
(1) 医業費用	1,851,806,000	844,058,064	45.6	
(2) 医業外費用	67,602,000	36,099,064	53.4	
(3) 特別損失	110,000	306,388	278.5	

(2) 資本的収支状況

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	予算執行額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	備 考
1 資本的収入	557,486,000		0.0 %	
(1) 企業債	493,000,000		0.0	
(2) 固定資産売却代金	20,000		0.0	
(3) 他会計負担金	64,466,000		0.0	
2 資本的支出	575,030,000	191,498,035	33.3	
(1) 企業債償還金	49,008,000	46,426,685	94.7	
(2) 建設改良費	525,522,000	144,966,875	27.6	
(3) 資産購入費	500,000	104,475	20.9	

平成16年度上半期岡山県営病院事業損益計算書
(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	367,229,873		
(2) 外 来 収 益	233,566,497		
(3) そ の 他 医 業 収 益	2,229,926	603,026,296	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	577,498,556		
(2) 材 料 費	166,076,914		
(3) 経 費	94,668,319		
(4) 減 価 償 却 費			
(5) 資 産 減 耗 費	3,768,814		
(6) 研 究 研 修 費	2,045,461	844,058,064	
医 業 損 失			241,031,768
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	3,341		
(2) 患 者 外 給 食 収 益	34,300		
(3) 他 会 計 負 担 金	340,000,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	379,874	340,417,515	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,062,020		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	37,044		
(3) 雑 支 出		36,099,064	304,318,451
経 常 利 益			63,286,683
5 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損			
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	306,388		
(3) そ の 他 特 別 損 失		306,388	306,388
当 期 純 利 益			62,980,295

平成16年度上半期岡山県営病院事業貸借対照表
(平成16年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,283,151,950	
ロ 建 物	3,655,388,980		
建物減価償却累計額		3,655,388,980	
ハ 構 築 物	34,068,000		
構築物減価償却累計額		34,068,000	
ニ 器 械 備 品	210,234,005		
器械備品減価償却累計額	378,197	209,855,808	
ホ 車 両	12,572,570		
車両減価償却累計額		12,572,570	
ヘ 建 設 仮 勘 定	209,339,525	209,339,525	
有形固定資産合計			5,404,376,833
固定資産合計			5,404,376,833
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			313,912,512
(2) 未 収 金			222,397,995
(3) そ の 他 流 動 資 産			2,407,718
(4) 貯 蔵 品			11,215,069
流動資産合計			549,933,294
資 産 合 計			5,954,310,127
負 債 の 部			
3 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			109,200,000
(2) 未 払 金			25,254,395
(3) そ の 他 流 動 負 債			5,625,322
流動負債合計			140,079,717
負 債 合 計			140,079,717
資 本 の 部			
4 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			187,204,586
(2) 借 入 資 本 金			4,741,826,820
資 本 金 合 計			4,929,031,406
5 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			461,358,590
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金		160,937,475	
ロ 減 債 積 立 金		176,899,318	
ハ 建 設 改 良 積 立 金		8,571,085	
ニ 未 処 分 利 益 剰 余 金		14,452,241	
当期純利益		62,980,295	
利益剰余金合計			423,840,414
剰 余 金 合 計			885,199,004
資 本 合 計			5,814,230,410
負 債 資 本 合 計			5,954,310,127

岡山県営病院事業企業債明細書

(単位:円)

種 別	発 行 総 額	償 還 額		未 償 還 残 高
		当年度上半期償還額	償 還 額 累 計	
県立岡山病院	4,843,000,000	46,426,685	101,173,180	4,741,826,820
合 計	4,843,000,000	46,426,685	101,173,180	4,741,826,820

9. 職員の給与・定員管理等の状況について

(1) 人件費の状況(平成15年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口 (平成16年 3月31日 現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件 費率 B/A	内 訳			(参考) 平成14 年度の 人件 費率	内 訳		
					一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係		一般 行政 関係	警察 関係	教育 関係
					%	%	%		%	%	%
人	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%
1,957,269	755,693,329	83,240	244,494,938	32.4	6.4	5.0	21.0	32.8	6.8	5.0	21.0

(注) 人件費は、職員に支払われた給与、退職手当、共済組合事業主負担金、公務災害補償基金負担金及び特別職に支払われた給与、報酬等の総額である。

(2) 一般職の職員の給与費の状況(平成16年度普通会計予算)

職員数 A	給 与 費				1人当 たり 給 与 費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
人	千円	千円	千円	千円	千円
26,301	114,173,276	21,602,975	46,155,087	181,931,338	6,917

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含まない。
2. 給与費は、当初予算に計上された額である。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成16年4月1日現在)

区 分	一般行政職員			警 察 官			小・中学校の教員		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳
岡山県	円 336,866	円 389,022	歳 41.5	円 352,151	円 468,405	歳 41.6	円 384,767	円 430,467	歳 43.1

区 分	高 等 学 校 , 盲 ・ 聾 ・ 養 護 学 校 の 教 員			現 業 職 員		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
	月 額	月 額	歳	月 額	月 額	歳
岡山県	円 389,280	円 444,587	歳 43.0	円 333,405	円 375,133	歳 46.0

(注) 1. 一般行政職員とは、本庁の各課、各地方振興局、農業改良普及センター、各種行政委員会の事務局、教育事務所、警察署等に勤務し、一般行政事務に従事する職員をいう。
2. 平均給料月額には、給料の調整額及び教職調整額を含む。
3. 平均給与月額には、各区分毎の職員に係る給料及び職員手当(期末・勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除く。)の合計額をその区分毎の職員数で除したものである。

(4) 職員の初任給の状況(平成16年4月1日現在)

区 分		岡 山 県				国		県内民間企 業の初任給
		決定初任給	削減後	採用2年経 過日給料額	削減後	初 任 給	採用2年経 過日給料額	
一 般 行 政 職 員	大 学 卒	177,400 円	172,433 円	190,200 円	184,875 円	170,700 円	184,400 円	184,386 円
	高 校 卒	138,800	134,914	148,500	144,342	138,800	148,500	153,332
警 察 官	高 校 卒	163,300	158,728	177,400	172,433	156,700	170,400	
小・中学校の教員	大 学 卒	198,000	192,456	212,400	206,453	191,100	205,000	
高等学校, 盲・聾・ 養護学校の教員	大 学 卒	198,000	192,456	212,400	206,453	191,100	205,000	

(注) 1. 県内民間企業の初任給は, 県人事委員会の平成16年職種別民間給与実態調査による。

2. 財政改革集中取組期間(平成16~18年度)においては, 特例条例により, 職員の給料及び期末・勤勉手当は平均3%削減される。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成16年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行 政 職 員	大 学 卒	268,031 円	330,157 円	369,600 円
	高 校 卒	219,335	271,600	332,268
警 察 官	高 校 卒	249,695	305,678	353,204
小・中学校の教員	大 学 卒	316,072	363,071	391,640
高等学校, 盲・聾・ 養護学校の教員	大 学 卒	314,154	369,636	400,752
現 業 職 員	高 校 卒	207,911	251,951	296,142

(注) 1. 経験年数とは, 卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は, 採用後の年数をいう。

2. 平均給料月額には, 給料の調整額及び教職調整額を含む。

(6) 一般行政職員の級別職員数の状況(平成16年4月1日現在)

区 分	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長	次長参与	室長	課長参事	副参事	主幹	主査	主任	主事	主事	主事		
職員数(人)	18	45	98	1,151	881	1,446	352	923	450	363	92	5,819	
構成比(%)	0.3	0.8	1.7	19.8	15.1	24.8	6.1	15.9	7.7	6.2	1.6	100.0	
参考	1年前の構成比(%)	0.3	0.8	1.7	22.3	12.9	24.7	6.1	16.0	7.9	5.7	1.6	100.0
	5年前の構成比(%)	0.4	0.8	4.0	26.0	8.3	20.9	6.6	16.1	10.0	5.4	1.5	100.0

- (注) 1. 標準的な職務内容欄の職名は、それぞれの級における代表的な職名である。
2. 職員数は、行政職給料表の適用を受ける者の人員数である。

(7) 昇給期間短縮の状況

区 分	合 計	一般行政職員	警察官	小・中学校の教員	高等学校、盲・聾・養護学校の教員	現業職員	
平成15年度	職員数(人) A	24,050	5,962	3,118	10,125	4,205	640
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数(人) B	4,660	1,669	1,164	1,292	464	71
	比率(%) B / A	19.4	28.0	37.3	12.8	11.0	11.1
平成14年度	職員数(人) A	24,066	6,023	3,027	10,113	4,245	658
	普通昇給期間を短縮して昇給した職員数(人) B	4,929	1,774	1,295	1,314	466	80
	比率(%) B / A	20.5	29.5	42.8	13.0	11.0	12.2

- (注) 昇給期間短縮とは、普通昇給期間(12月~24月)の経過前に給料月額を引き上げることとなる措置(成績特昇, 昇任時特昇, 退職時特昇, 初任給短縮)をいう。

(8) 職員手当の状況

区 分	岡 山 県				国			
期末手当 ・ 勤勉手当	(15年度支給割合)							
	6月期	一 般	期末手当	勤勉手当	6月期	一 般	期末手当	勤勉手当
		特定幹部	1.55月分	0.7 月分		特定幹部	1.55月分	0.9 月分
	12月期	一 般	1.35月分	0.9 月分	12月期	一 般	1.45月分	0.7 月分
		特定幹部	1.45月分	0.7 月分		特定幹部	1.25月分	0.9 月分
	計	一 般	1.25月分	0.9 月分	計	一 般	3.0 月分	1.4 月分
特定幹部		3.0 月分	1.4 月分	特定幹部		2.6 月分	1.8 月分	1.8 月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
	有				有			
退職手当	(支給率) 自己都合 勸奨・定年							
	勤続20年	21.0 月分	28.0875月分	勤続20年	21.0 月分	28.0875月分	28.0875月分	
	勤続25年	33.75月分	43.335 月分	勤続25年	33.75月分	43.335 月分	43.335 月分	
	勤続35年	47.5 月分	60.99 月分	勤続35年	47.5 月分	60.99 月分	60.99 月分	
	最高限度額	60.0 月分	60.99 月分	最高限度額	60.0 月分	60.99 月分	60.99 月分	
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
退職時 1号給 特別昇給 1人当たり 平均支給額 3,464千円				退職時 1号俸 特別昇給				
平均支給額 28,353千円								

- (注) 1. 本県の「特定幹部」とは、行政職10級相当以上の者をいう。
 2. 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成15年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

調整手当	支給対象地域	甲 地		乙 地	医師・歯科医師
		東 京 都 区 特 別	大 阪 市	岡 山 市	
(平成16年4月1日 現 在)	支給率	12 %	10 %	3 %	10 %
	支給対象職員数	21 人	8 人	9,079 人	53 人
	国の制度(支給率)	12 %	10 %	3 %	10 %
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額(平成15年度)	144,987 円			

特殊勤務手当 〔平成16年 4月 1日 現 在〕	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員 の 割		27.8 %
	支給対象職員1人当たり平均支給 年 額 (平成15年度)		122,710 円
	手 当 の 種 類 (手 当 数)		32
代 表 的 な 手 当 の 名 称	支給額の多い手当	警察職員の特殊勤務手当 狂犬病予防業務従事職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 家畜保健衛生所勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	警察職員の特殊勤務手当 教育職員の特殊勤務手当 県税事務従事職員の特殊勤務手当 社会福祉施設勤務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当	

時間外勤務手当	平成15年度	支 給 総 額	4,250,359 千円
		職員1人当たり支給年額	171 千円
	平成14年度	支 給 総 額	4,088,562 千円
		職員1人当たり支給年額	164 千円

区 分	岡 山 県	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 月額13,500円 配偶者以外の扶養親族2人まで 月額 6,000円 職員に扶養親族でない配偶者を有する場合 扶養親族のうち1人 月額 6,500円 職員に配偶者がいない場合 扶養親族のうち1人 月額11,000円 その他の扶養親族 月額 5,000円 扶養親族である子のうちに満15歳に達する 日後の最初の4月1日以降にある子がいる場合 には5,000円加算	同 じ	—
住居手当	借家・借間 家賃額に応じ支給 最高支給限度額 月額27,000円 自 宅 月額 3,000円	異なる	自 宅 月額 2,500円 (住宅取得後5年間に限り支給)
通勤手当	交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 55,000円 + $\frac{\text{運賃等相当額} - 55,000\text{円}}{2}$ 交通用具(自動車等)使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額53,800円	異なる	交通機関利用者 運賃負担額に応じ支給 最高支給限度額 月額55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じ支給 最高支給限度額 月額24,500円

(9) 特別職の報酬等の状況(平成16年4月1日現在)

区 分	給料(報酬)月額	期 末 手 当
知 事	1,113,500 円	6 月 期 1.60 月分
副 知 事	936,000	12 月 期 1.70 月分
出 納 長	828,000	計 3.30 月分
議 長	948,600	6 月 期 1.60 月分
副 議 長	846,300	12 月 期 1.70 月分
議 員	790,500	計 3.30 月分

(注) 特別職の給料(報酬)は特例条例による減額後の額である。

(10) 定員の状況(平成16年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年増減数	主 な 増 減 理 由
	平成15年	平成16年		
知 事 部 局	5,201	5,126	75	組織のフラット化(中間職の廃止)等
議 会 事 務 局	38	38		
選挙管理委員会事務局	5	6	1	
監 査 事 務 局	17	16	1	
人 事 委 員 会 事 務 局	14	14		
地方労働委員会事務局	12	12		
海区漁業調整委員会事務局	8	8		
企 業 局	185	185		
教 育 委 員 会	17,461	17,383	78	国の教職員定数改善計画による改善
警 察	3,744	3,799	55	地方警察官の増員
合 計	26,685	26,587	98	

(注) 1. 職員数は定数による。

2. 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

10. 附 表

附表 1

平成15年度一般会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	差 引 (B) - (C)
796,377,497	776,618,320	% 97.5	773,950,381	% 97.2	2,667,939

附表 2

平成15年度一般会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成14年度
歳 入 総 額 (A)	776,618,320	786,632,716
歳 出 総 額 (B)	773,950,381	782,900,823
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,667,939	3,731,893
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,068,436	2,942,801
継続費繰次繰越額		
繰越明許費繰越額	2,068,436	2,942,801
事故繰越繰越額		
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	599,503	789,092
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	789,092	731,172
単 年 度 収 支 額 (E) - (F)	189,589	57,920

附表3

平成15年度一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予 算 額	決 算 額	決算額 の 構成比	$\frac{(B)}{(A)}$	平成14年度 決 算 額	平 成 14 年 度 と の 比 較	$\frac{(B)}{(C)}$
	(A)	(B)	%	%	(C)	(B) - (C)	(C)
県 税	181,542,677	181,721,602	23.4	100.1	177,846,747	3,874,855	102.2
地 方 消 費 税 金	34,198,383	34,198,382	4.4	100.0	30,635,491	3,562,891	111.6
地 方 譲 与 税	4,187,115	4,094,307	0.5	97.8	3,089,116	1,005,191	132.5
地 方 特 例 交 付 金	3,447,122	3,447,122	0.4	100.0	1,626,942	1,820,180	211.9
地 方 交 付 税	207,904,691	207,802,793	26.8	100.0	221,397,905	13,595,112	93.9
交 通 安 全 対 策 金	960,000	1,001,852	0.1	104.4	864,457	137,395	115.9
特 別 交 付 金	11,576,728	11,593,758	1.5	100.1	13,494,776	1,901,018	85.9
分 担 金 及 び 金	12,393,749	12,596,430	1.6	101.6	13,104,916	508,486	96.1
使 用 料 及 び 料	132,593,557	125,421,753	16.2	94.6	129,691,591	4,269,838	96.7
手 数	1,749,521	1,793,220	0.2	102.5	1,897,153	103,933	94.5
国 庫 支 出 金	170,320	180,504	0.0	106.0	159,385	21,119	113.3
財 産 収 入	12,095,230	9,297,013	1.2	76.9	14,362,429	5,065,416	64.7
繰 入 金	25,198,765	25,234,945	3.3	100.1	27,446,462	2,211,517	91.9
諸 収 入	164,627,745	154,502,746	19.9	93.8	143,817,359	10,685,387	107.4
県 債	3,731,894	3,731,893	0.5	100.0	7,197,987	3,466,094	51.8
繰 越 金	796,377,497	776,618,320	100.0	97.5	786,632,716	10,014,396	98.7
合 計							

附表4

平成15年度県税税目別決算額

(単位:千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 額 (C)	収入額 の 構成比 %	進捗率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$ %	平成14年度 収 入 額 (D)	対前年比 $\frac{(C)}{(D)}$ %
県 民 税	41,237,900	44,583,375	41,719,677	23.0	101.2	93.6	43,688,143	95.5
個 人	27,785,086	30,446,035	27,762,795	15.3	99.9	91.2	29,072,945	95.5
法 人	9,458,411	10,029,495	9,849,037	5.4	104.1	98.2	8,326,924	118.3
利子割	3,979,277	4,062,147	4,062,147	2.3	102.1	100.0	6,288,274	64.6
配当割	15,116	45,609	45,609	0.0	301.7	100.0	-	皆増
株式等譲渡所得割	10	89	89	0.0	890.0	100.0	-	皆増
事 業 税	41,821,063	43,516,393	42,318,563	23.3	101.2	97.2	35,786,301	118.3
個 人	1,839,843	2,330,454	1,827,418	1.0	99.3	78.4	1,922,326	95.1
法 人	39,981,220	41,185,939	40,491,145	22.3	101.3	98.3	33,863,975	119.6
地 方 消 費 税	30,525,937	29,659,582	29,659,582	16.3	97.2	100.0	29,352,439	101.0
譲 渡 割	22,541,593	22,244,860	22,244,860	12.2	98.7	100.0	22,592,529	98.5
貨 物 割	7,984,344	7,414,722	7,414,722	4.1	92.9	100.0	6,759,910	109.7
不 動 産 取 得 税	5,637,313	6,474,021	5,521,452	3.0	97.9	85.3	6,412,068	86.1
県 た ば こ 税	3,924,300	3,934,690	3,931,514	2.2	100.2	99.9	3,832,203	102.6
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,241,345	1,294,423	1,251,720	0.7	100.8	96.7	1,359,828	92.0
自 動 車 税	28,023,928	29,955,330	28,040,401	15.4	100.1	93.6	28,407,058	98.7
鉦 区 税	16,868	17,009	16,838	0.0	99.8	99.0	17,020	98.9
狩 猟 者 登 録 税	42,856	42,929	42,929	0.0	100.2	100.0	44,058	97.4
旧 法 に よ る 税	1,250	19,927	1,487	0.0	119.0	7.5	1,999	74.4
普 通 税 計	152,472,760	159,497,679	152,504,163	83.9	100.0	95.6	148,901,117	102.4
自 動 車 取 得 税	6,224,002	6,208,786	6,208,786	3.4	99.8	100.0	5,873,245	105.7
軽 油 引 取 税	21,948,333	22,521,953	22,120,218	12.2	100.8	98.2	23,039,641	96.0
入 猟 税	32,400	32,448	32,448	0.0	100.1	100.0	32,744	99.1
産 業 廃 棄 物 処 理 税	865,182	855,987	855,987	0.5	98.9	100.0	-	皆増
目 的 税 計	29,069,917	29,619,174	29,217,439	16.1	100.5	98.6	28,945,630	100.9
県 税 合 計	181,542,677	189,116,853	181,721,602	100.0	100.1	96.1	177,846,747	102.2

附表5

平成15年度地方交付税決定状況

(単位:千円)

区 分	平成15年度算定額 (A)	平成14年度算定額 (B)	比較増減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
普通交付税				
基準財政需要額 (1)	330,142,759	359,238,495	29,095,736	91.9
基準財政収入額 (2)	125,596,761	141,845,938	16,249,177	88.5
交付基準額 (1)-(2) (3)	204,545,998	217,392,557	12,846,559	94.1
調整額 (4)	641,307	228,740	412,567	280.4
交付決定額 (5)	203,904,691	217,163,817	13,259,126	93.9
特別交付税 (6)	3,898,102	4,234,088	335,986	92.1
合計 (5) + (6)	207,802,793	221,397,905	13,595,112	93.9

附表6

平成15年度一般会計歳出款別決算状況

(単位:千円)

款 別	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 の 構成比 %	$\frac{(B)}{(A)}$ %	平成14年度 決算額 (C)	平成14年度 との比較 (B) - (C)	$\frac{(B)}{(C)}$ %
議会費	1,645,208	1,617,855	0.2	98.3	1,635,238	17,383	98.9
総務費	61,626,544	60,171,356	7.8	97.6	55,988,274	4,183,082	107.5
民生費	61,933,327	60,817,414	7.9	98.2	63,289,649	2,472,235	96.1
衛生費	17,693,265	17,220,908	2.2	97.3	16,325,811	895,097	105.5
労働費	3,422,186	3,282,093	0.4	95.9	4,706,073	1,423,980	69.7
農林水産業費	70,865,690	68,965,019	8.9	97.3	77,830,820	8,865,801	88.6
商工費	12,217,434	11,977,164	1.5	98.0	13,672,174	1,695,010	87.6
土木費	147,660,591	132,438,336	17.1	89.7	142,571,215	10,132,879	92.9
警察費	47,958,253	47,614,259	6.2	99.3	48,592,132	977,873	98.0
教育費	193,609,832	193,117,006	25.0	99.7	185,955,997	7,161,009	103.9
災害復旧費	1,687,770	817,061	0.1	48.4	571,443	245,618	143.0
公債費	121,328,370	121,315,501	15.7	100.0	121,088,436	227,065	100.2
諸支出金	54,596,578	54,596,409	7.0	100.0	50,673,561	3,922,848	107.7
予備費	132,449		0.0	0.0			-
合計	796,377,497	773,950,381	100.0	97.2	782,900,823	8,950,442	98.9

附表7

平成15年度特別会計決算状況

(単位:千円)

予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$ (A)	歳出決算額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$ (A)	差 引 (B) - (C)
192,108,687	200,986,092	% 104.6	189,626,346	% 98.7	11,359,746

附表8

平成15年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 名	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	平成14年度 歳出決算額 (D)	歳出決算額 の 比 較 (C) - (D)
母子寡婦福祉資金 貸付金	238,595	288,512	73,983	214,529	85,034	11,051
心身障害者扶養 共済制度	225,758	225,020	224,096	924	223,384	712
農業改良資金貸付金	858,986	1,104,353	486,721	617,632	622,299	135,578
県営食肉地方卸売市場	4,206,090	4,208,124	4,205,896	2,228	855,003	3,350,893
造 林 事 業	294,806	294,895	293,354	1,541	309,414	16,060
農業総合センター 農業試験場実験農場	20,438	47,039	20,435	26,604	19,899	536
林業改善資金貸付金	486,984	800,950	402,642	398,308	523,981	121,339
沿岸漁業改善資金 貸付金	125,121	121,779	109,356	12,423	116,846	7,490
中小企業支援資金 貸付金	5,720,173	8,871,783	5,603,215	3,268,568	4,374,074	1,229,141
内陸工業団地及び流通 業務団地造成事業	4,007,727	4,018,652	4,006,059	12,593	5,564,473	1,558,414
公共用地等取得事業	13,696,625	13,712,233	13,366,124	346,109	15,085,296	1,719,172
後 楽 園	320,803	328,909	320,440	8,469	350,658	30,218
港 湾 整 備 事 業	5,385,237	6,626,479	5,222,946	1,403,533	6,155,079	932,133
流域下水道事業	8,603,440	11,205,296	7,433,996	3,771,300	6,321,026	1,112,970
県立高等学校実習経営	146,472	185,533	136,589	48,944	139,100	2,511
収 入 証 紙 等	11,893,407	12,322,340	11,868,610	453,730	11,657,796	210,814
用 品 調 達	1,473,524	1,470,048	1,447,687	22,361	1,328,097	119,590
公 債 管 理	134,404,501	135,154,147	134,404,197	749,950	134,422,664	18,467
合 計	192,108,687	200,986,092	189,626,346	11,359,746	188,154,123	1,472,223

附表9

平成15年度普通会計収支状況

(単位:千円)

区	分	平成15年度	平成14年度
歳入	総額 (A)	764,518,098	777,961,992
歳出	総額 (B)	755,693,329	767,281,836
歳入歳出差引額	(A) - (B) (C)	8,824,769	10,680,156
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	8,741,529	10,612,728
継続費遞次繰越額			
繰越明許費繰越額		4,030,069	5,566,975
事故繰越繰越額			
事業繰越繰越額		4,711,460	5,045,753
実質収支	(C) - (D) (E)	83,240	67,428
前年度実質収支額	(F)	67,428	47,314
単年度収支額	(E) - (F) (G)	15,812	20,114
積立金	(H)	143,474	132,953
繰上償還額	(I)		
積立金取崩し額	(J)	143,471	132,940
実質単年度収支	(G) + (H) + (I) - (J)	15,815	20,127

附表10

平成15年度普通会計決算状況
歳入

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
地 方 税	186,209,929	24.4	181,614,763	23.3	4,595,166	102.5
地 方 譲 与 税	4,094,307	0.5	3,089,116	0.4	1,005,191	132.5
地 方 特 例 交 付 金	3,447,122	0.4	1,626,942	0.2	1,820,180	211.9
地 方 交 付 税	207,802,793	27.2	221,397,905	28.5	13,595,112	93.9
交通安全対策特別交付金	1,001,852	0.1	864,457	0.1	137,395	115.9
分担金及び負担金	11,558,048	1.5	13,494,776	1.7	1,936,728	85.6
使 用 料	9,617,018	1.3	9,946,933	1.3	329,915	96.7
手 数 料	3,360,447	0.4	3,537,360	0.4	176,913	95.0
国 庫 支 出 金	125,355,509	16.4	129,713,868	16.7	4,358,359	96.6
財 産 収 入	2,057,944	0.3	2,119,328	0.3	61,384	97.1
寄 附 金	180,504	0.0	159,385	0.0	21,119	113.3
繰 入 金	6,010,838	0.8	11,372,443	1.5	5,361,605	52.9
繰 越 金	10,680,156	1.4	14,641,814	1.9	3,961,658	72.9
諸 収 入	37,229,601	4.9	38,644,699	5.0	1,415,098	96.3
地 方 債	155,912,030	20.4	145,738,203	18.7	10,173,827	107.0
合 計	764,518,098	100.0	777,961,992	100.0	13,443,894	98.3

歳 出 (性質別)

(単位:千円)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A) - (B)	(A) (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人 件 費	241,865,519	32.0	248,797,391	32.4	6,931,872	97.2
物 件 費	27,578,437	3.6	28,078,134	3.6	499,697	98.2
維 持 補 修 費	10,104,122	1.3	9,892,736	1.3	211,386	102.1
扶 助 費	17,146,175	2.3	21,792,224	2.8	4,646,049	78.7
補 助 費 等	104,206,956	13.8	100,062,421	13.0	4,144,535	104.1
普 通 建 設 事 業 費	182,404,540	24.1	188,996,100	24.7	6,591,560	96.5
災 害 復 旧 事 業 費	740,407	0.1	571,443	0.1	168,964	129.6
公 債 費	126,960,921	16.8	125,845,198	16.4	1,115,723	100.9
積 立 金	11,940,790	1.6	5,072,190	0.7	6,868,600	235.4
投 資 及 び 出 資 金	4,647,508	0.6	5,677,484	0.7	1,029,976	81.9
貸 付 金	25,414,610	3.4	27,418,451	3.6	2,003,841	92.7
繰 出 金	2,683,344	0.4	5,078,064	0.7	2,394,720	52.8
合 計	755,693,329	100.0	767,281,836	100.0	11,588,507	98.5

附表11

平成16年度一般会計款別予算現計額

歳 入

(単位:千円)

款 別	16年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
県 税	181,236,759		790,233	182,026,992		182,026,992
地方消費税清算金	34,969,089			34,969,089		34,969,089
地方譲与税	7,484,211			7,484,211		7,484,211
地方特例交付金	5,086,000			5,086,000		5,086,000
地方交付税	184,700,000		93,688	184,793,688		184,793,688
交通安全対策特別交付金	800,000			800,000		800,000
分担金及び負担金	12,034,578			12,034,578	12,034,578	
使用料及び手数料	12,494,622			12,494,622	11,658,796	835,826
国庫支出金	118,379,804		560,776	118,940,580	118,070,991	869,589
財産収入	1,965,211			1,965,211	907,198	1,058,013
寄附金	130,700			130,700	130,100	600
繰入金	39,091,638	461,570	479,358	40,032,566	12,287,483	27,745,083
諸収入	22,458,178		326,500	22,784,678	18,013,533	4,771,145
県債	114,140,000		616,666	114,756,666	77,829,666	36,927,000
合 計	734,970,790	461,570	2,867,221	738,299,581	250,932,345	487,367,236

歳 出

(単位:千円)

款 別	16年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計	財 源 内 訳	
					特 定	一 般
議 会 費	1,662,243			1,662,243		1,662,243
総 務 費	50,207,493	461,570	556,167	51,225,230	17,117,531	34,107,699
民 生 費	60,370,326		1,371,912	61,742,238	13,182,472	48,559,766
衛 生 費	16,869,668			16,869,668	7,159,053	9,710,615
労 働 費	3,998,107		262,430	4,260,537	3,002,344	1,258,193
農 林 水 産 業 費	63,893,592			63,893,592	41,550,356	22,343,236
商 工 費	10,697,517		10,216	10,707,733	3,554,855	7,152,878
土 木 費	116,075,865		62,000	116,137,865	97,126,741	19,011,124
警 察 費	47,733,394			47,733,394	5,595,573	42,137,821
教 育 費	180,734,352		64,580	180,798,932	55,335,733	125,463,199
災 害 復 旧 費	3,688,123		539,916	4,228,039	4,156,842	71,197
公 債 費	122,521,620			122,521,620	3,150,845	119,370,775
諸 支 出 金	56,318,490			56,318,490		56,318,490
予 備 費	200,000			200,000		200,000
合 計	734,970,790	461,570	2,867,221	738,299,581	250,932,345	487,367,236

附表13

平成16年度特別会計予算現計額

(単位:千円)

会 計 名	16年度当初 予 算 額	6月補正	9月補正	9月現計 (A)	15年度9月 補正後現計 予算額(B)	比 較	
						(A) - (B)	(A) / (B) %
母子寡婦福祉 資金貸付金	237,581			237,581	238,595	1,014	99.6
心身障害者扶養 共済制度	233,135			233,135	229,006	4,129	101.8
農業改良資金 貸付金	605,208			605,208	603,756	1,452	100.2
県営食肉 地方卸売市場	1,097,328			1,097,328	4,176,643	3,079,315	26.3
造林事業	2,681,771			2,681,771	278,861	2,402,910	961.7
農業総合センター 農業試験場 実験農場	20,438			20,438	20,438		100.0
林業改善資金 貸付金	650,759			650,759	486,984	163,775	133.6
沿岸漁業改善 資金貸付金	114,441			114,441	125,121	10,680	91.5
中小企業支援 資金貸付金	5,045,536			5,045,536	4,452,146	593,390	113.3
内陸工業団地及 び流通業務団地 造成事業	3,250,328			3,250,328	4,318,168	1,067,840	75.3
公共用地等取得 事業	13,473,098			13,473,098	13,979,798	506,700	96.4
後楽園	257,091			257,091	322,600	65,509	79.7
港湾整備事業	5,088,358			5,088,358	5,190,606	102,248	98.0
流域下水道事業	7,545,003			7,545,003	8,189,940	644,937	92.1
県立高等学校 実習経営	137,634			137,634	146,472	8,838	94.0
収入証紙等	11,977,662			11,977,662	12,274,351	296,689	97.6
用品調達	1,359,569			1,359,569	1,347,451	12,118	100.9
公債管理	133,901,906			133,901,906	135,076,870	1,174,964	99.1
合 計	187,676,846			187,676,846	191,457,806	3,780,960	98.0

附表14

平成16年度一般会計収入、支出の状況(平成16年9月30日現在)

収 入

款 別	予 算 現 額	収 入 額					計	収入済額の割合	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月			9 月
県地方消費税清算金	182,026,992,000	4,593,350,649	32,378,974,987	27,544,417,755	14,082,869,923	11,535,579,431	8,769,570,444	98,904,763,189	54.3
地方譲与税	34,969,089,000	7,484,211,000	8,144,965,938			14,357,692,217		22,502,658,155	64.4
地方特例交付金	5,086,000,000	2,625,728,000			1,370,885,000			3,003,544,000	40.1
地方交付税	184,793,688,000	47,638,295,000						2,868,462,000	108.0
交通安全対策特別交付金	800,000,000			47,638,295,000				42,918,659,000	74.8
分担金及び負担金	12,034,578,000	663,446,803	1,478,134,217	62,142,577		7,457,156		566,769,000	70.8
使用料及び手数料	12,494,622,000	3,269,886,635	2,817,348,149	314,929,532	1,002,592,576	307,498,319	875,216,222	4,641,817,669	37.2
国庫支出金	126,221,173,000	3,269,886,635	2,817,348,149	9,054,880,940	3,291,145,166	4,963,175,000	5,762,358,052	29,158,793,942	23.1
財産収入	1,965,211,000	51,260,399	197,819,912	201,698,493	1,399,022,685	57,045,877	90,367,075	1,997,214,441	101.6
寄附金	130,700,000	6,015,992	13,540,293	35,904,733	6,506,378	8,430,108	6,598,898	76,996,402	58.9
雑収入	40,032,566,000	75,000	404,000	52,000	4,829,000	4,285,000	84,705,718	94,350,718	0.2
雑収入	22,784,678,000	367,832,283	348,028,911	918,865,711	502,089,111	1,392,164,003	583,174,206	4,112,154,225	18.0
雑収入	124,372,666,000		250,000,000					250,000,000	0.2
繰越金	2,068,436,000				2,667,939,137			2,667,939,137	129.0
合 計	757,264,610,000	59,215,890,761	45,629,216,407	85,771,186,741	24,327,878,976	32,633,327,111	64,659,446,858	312,236,946,854	41.2

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

支 出

款 別	予 算 現 額	支 出 額					計	支出済額の割合	
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月			9 月
議 会 費	1,662,243,000	135,566,285	67,508,420	217,450,552	146,654,943	84,489,039	93,750,785	745,420,024	44.8
総務費	52,052,976,000	3,069,928,068	1,974,355,424	3,442,946,262	3,363,254,232	3,483,122,933	3,419,473,070	18,753,079,989	36.0
民生費	61,920,491,000	2,708,346,605	3,496,917,561	4,048,426,231	3,943,476,564	3,709,897,576	3,731,976,644	21,639,041,181	34.9
衛生費	16,918,411,000	595,360,069	1,274,972,788	1,382,543,984	949,182,651	1,280,005,117	1,004,908,562	6,486,973,171	38.3
労働費	4,260,537,000	290,223,521	138,779,096	225,623,806	166,411,177	152,468,196	238,346,143	1,211,851,939	28.4
農林水産業費	65,733,229,000	8,845,188,802	1,016,944,943	3,159,186,974	1,891,426,208	2,274,361,463	3,319,588,839	20,506,697,229	31.2
農工商費	10,750,055,000	2,015,099,957	152,101,991	1,022,371,968	428,493,687	285,967,084	1,279,392,348	5,183,427,035	48.2
土木費	131,125,547,000	5,925,137,733	3,495,987,535	5,400,181,082	6,660,522,735	7,856,161,468	9,665,114,101	39,003,104,654	29.7
土木費	47,733,394,000	2,022,565,194	2,344,287,515	5,929,862,440	2,641,631,999	2,572,558,826	4,103,704,387	19,614,610,361	41.1
警察費	180,973,223,000	9,073,794,110	8,958,513,790	27,759,676,300	10,100,184,370	9,297,061,665	18,810,173,158	83,999,403,393	46.4
教育費	5,098,505,000	10,556,913	19,662,621	172,928,066	139,904,260	103,152,496	105,085,408	551,289,764	10.8
災害復旧費	122,521,620,000		7,178,951,938	53,357,805				53,357,805	0.0
公債支出	56,318,490,000			4,124,268,000				31,264,191,770	55.5
諸準備金	195,889,000								-
合 計	757,264,610,000	34,691,767,257	30,118,983,622	56,938,823,470	30,431,814,946	43,808,154,575	53,022,904,445	249,012,448,315	32.9

予算現額には、繰越事業費繰越額及び予備費充当額を含む。

附表15

平成16年度特別会計収入、支出の状況(平成16年9月30日現在)

(単位:円,%)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収支差引額 (A)-(B)(C)	予算現額に対する割合	
					収 入	支 出
母子寡婦福祉資金貸付金	237,581,000	249,522,954	30,749,119	218,773,835	105.0	12.9
心身障害者扶養共済制度	233,135,000	115,367,277	112,134,505	3,232,772	49.5	48.1
農業改良資金貸付金	605,208,000	770,797,697	72,328,239	698,469,458	127.4	12.0
県営食肉地方卸売市場	1,097,328,000	16,842,831	327,439,611	310,596,780	1.5	29.8
造 林 事 業	2,681,771,000	423,049,592	474,670,003	51,620,411	15.8	17.7
農業総合センター 農業試験場実験農場	20,438,000	28,987,405	4,053,569	24,933,836	141.8	19.8
林業改善資金貸付金	650,759,000	759,268,488	10,205,250	749,063,238	116.7	1.6
沿岸漁業改善資金貸付金	114,441,000	95,482,295	77,155,867	18,326,428	83.4	67.4
中小企業支援資金貸付金	5,045,536,000	6,062,568,223	1,499,535,582	4,563,032,641	120.2	29.7
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業	3,250,328,000	95,125,626	276,136,168	181,010,542	2.9	8.5
公共用地等取得事業	13,803,481,000	465,430,446	6,600,192,196	6,134,761,750	3.4	47.8
後 楽 園	257,091,000	93,949,155	128,671,047	34,721,892	36.5	50.0
港 湾 整 備 事 業	5,241,358,000	2,461,960,206	330,905,171	2,131,055,035	47.0	6.3
流域下水道事業	8,696,752,000	5,578,688,404	1,230,712,674	4,347,975,730	64.1	14.2
県立高等学校実習経営	137,634,000	100,599,233	53,971,091	46,628,142	73.1	39.2
収 入 証 紙 等	11,977,662,000	6,604,747,089	26,314,009	6,578,433,080	55.1	0.2
用 品 調 達	1,359,569,000	117,098,899	149,495,941	32,397,042	8.6	11.0
公 債 管 理	133,901,906,000	749,949,510	67,378,752,121	66,628,802,611	0.6	50.3
合 計	189,311,978,000	24,789,435,330	78,783,422,163	53,993,986,833	13.1	41.6

予算現額には、繰越事業費繰越額を含む。

県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(一般会計)		現 債 高(一般会計)		県 民 所 得		県財政支出に 対する 県税の割合	県民所得 に 対する 県税の割合
	総 額	県民1人当 たり負担額	歳出 総額	県民1人当 たり額	年度末現債額	県民1人当 たり負担額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	千円	%	%
4	197,360	101,717	738,463	380,597	485,933	250,445	5,707,660	2,950	26.7	3.46
5	192,504	99,016	799,940	411,456	585,637	301,228	5,601,261	2,887	24.1	3.44
6	192,543	98,819	818,453	420,054	681,320	349,673	5,554,722	2,856	23.5	3.47
7	197,731	101,370	795,129	407,636	769,267	394,377	5,677,170	2,910	24.9	3.48
8	198,511	101,616	818,191	418,827	869,913	445,303	5,709,679	2,927	24.3	3.48
9	204,480	104,531	790,001	403,853	923,412	472,053	5,510,508	2,823	25.9	3.71
10	201,464	102,873	812,969	415,122	973,791	497,242	5,684,772	2,911	24.8	3.54
11	197,410	100,840	845,482	431,883	995,173	508,347	5,612,972	2,875	23.3	3.52
12	212,139	108,371	850,957	434,710	1,025,265	523,755	5,350,196	2,743	24.9	3.97
13	206,893	105,707	853,436	436,043	1,065,939	544,617	5,431,361	2,781	24.2	3.81
14	177,847	90,863	782,901	399,988	1,117,002	570,681	5,312,583	2,721	22.7	3.35
15	181,722	92,844	773,950	395,423	1,175,289	600,474			23.5	

県民所得については、統計管理課発行「岡山の県民経済計算」による。

附表17

平成16年度県債発行限度額
(平成16年度9月補正後)

(単位:千円)

区 分	起債限度額 (A)	前年同期の 起債限度額 (B)	差引増減額 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$
一 般 公 共 事 業	28,978,000	32,964,000	3,986,000	12.1 %
一 般 単 独 事 業	41,379,000	57,341,000	15,962,000	27.8
補 助 災 害 復 旧 事 業	1,001,000	861,000	140,000	16.3
単 独 災 害 復 旧 事 業	163,000	162,000	1,000	0.6
公 営 住 宅 建 設 事 業	378,000	858,000	480,000	55.9
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	203,000	178,000	25,000	14.0
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	300,000		300,000	皆 増
減 税 補 て ん 債	4,323,000	3,192,000	1,131,000	35.4
退 職 手 当 債	4,400,000	1,800,000	2,600,000	144.4
臨 時 財 政 対 策 債	32,600,000	45,700,000	13,100,000	28.7
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	492,666		492,666	皆 増
そ の 他	539,000	1,427,000	888,000	62.2
一 般 会 計 計	114,756,666	144,483,000	29,726,334	20.6
公 共 用 地 等 取 得 事 業	1,999,000	1,999,000		
港 湾 整 備 事 業	2,840,000	3,711,000	871,000	23.5
下 水 道 事 業	691,000	831,000	140,000	16.8
内 陸 工 業 団 地 及 び 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	354,000	1,381,000	1,027,000	74.4
中 小 企 業 高 度 化 資 金	534,605		534,605	皆 増
農 業 改 良 資 金	111,896	83,804	28,092	33.5
林 業 改 善 資 金	110,000	58,500	51,500	88.0
県 営 林 整 備 事 業	25,000	25,000		
と 畜 場 整 備 事 業	29,000	894,000	865,000	96.8
食 肉 地 方 卸 売 市 場 整 備 事 業	120,000	2,220,000	2,100,000	94.6
特 別 会 計 計	6,814,501	11,203,304	4,388,803	39.2
電 気 事 業	334,000	586,000	252,000	43.0
病 院 事 業	493,000	3,070,000	2,577,000	83.9
公 営 企 業 会 計 計	827,000	3,656,000	2,829,000	77.4
合 計	122,398,167	159,342,304	36,944,137	23.2

附表18

平成15年度岡山県バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	56,522,055	(1)地方債	1,097,355,275
(2)民生費	18,560,238	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	14,312,751	物件の購入等	10,537,474
(4)労働費	8,381,885	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	368,405,897	債務負担行為計	10,537,474
(6)商工費	39,964,561	(3)退職給与引当金	197,459,342
(7)土木費	1,754,210,889	固定負債合計	1,305,352,091
(8)消防費	0	2.流動負債	
(9)警察費	77,679,066	(1)翌年度償還予定額	98,971,152
(10)教育費	205,858,687	(2)翌年度繰上充用金	0
(11)その他	133,560	流動負債合計	98,971,152
計	2,544,029,589	負債合計	1,404,323,243
(うち土地)	749,518,798)	[正味資産の部]	
有形固定資産合計	2,544,029,589	1.国庫支出金	626,153,751
2.投資等		2.一般財源等	779,351,488
(1)投資及び出資金	99,320,970	正味資産合計	1,405,505,239
(2)貸付金	62,676,314	負債・正味資産合計	2,809,828,482
(3)基金			
特定目的基金	58,485,009		
土地開発基金	9,747,917		
定額運用基金	16,621,196		
基金計	84,854,122		
投資等合計	246,851,406		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	86		
減債基金	53,584		
歳計現金	8,824,769		
現金・預金計	8,878,439		
(2)未収金			
地方税	6,835,439		
その他	3,233,609		
未収金計	10,069,048		
流動資産合計	18,947,487		
資産合計	2,809,828,482		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 68,442,927 千円

債務保証又は損失補償に係るもの 252,863,903 千円

利子補給等に係るもの 17,663,933 千円

附表19

岡山県行政コスト計算書(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)																	
	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	市町村への交付金	不納欠損額
1	(1) 人件費	223,200,945	38.5%	1,141,776	12,991,674	3,417,533	3,300,510	971,874	8,832,439	1,435,020	6,906,972	34,608,141	149,595,006				
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,813,643	2.4%	70,663	804,039	211,507	204,265	60,148	546,629	88,812	427,464	2,141,857	9,258,259				
	人にかかると計	237,014,588	40.9%	1,212,439	13,795,713	3,629,040	3,504,775	1,032,022	9,379,068	1,523,832	7,334,436	36,749,998	158,853,265				
2	(1) 物件費	27,578,437	4.8%	225,311	5,240,980	1,113,192	1,941,433	386,623	2,595,834	1,658,833	2,322,937	4,977,285	6,992,390	123,719			
	(2) 維持修繕費	10,104,122	1.7%	558,431	56,749	56,749	62,061	1,052,721	73,864	6,059,363	532,585	1,708,348					
	(3) 減価償却費	116,734,430	20.1%	5,812	2,843,612	915,164	841,272	456,308	27,732,074	2,089,249	73,063,470	4,053,896	4,733,573				
	物にかかると計	154,416,989	26.6%	231,123	8,642,933	2,085,105	2,844,766	842,931	31,380,629	3,821,946	81,445,770	9,563,766	13,434,301	123,719			
	(1) 扶助費	17,146,175	3.0%		12,883,730	4,096,313							166,132				
	(2) 補助費等	104,206,956	18.0%	245,496	12,364,903	5,157,760	5,157,760	329,339	6,584,999	5,377,907	1,332,376	10,746,775				24,732,825	
	(3) 繰出金	2,138,782	0.4%			1	297,221			727,021	1,114,539						
	(4) 普通建設事業補助金 (他団体への補助金等)	37,785,521	6.5%		1,927,145	2,965,118	1,472,462		15,523,936	381,775	14,659,586	855,499					
	移転支出的なコスト計	161,277,434	27.8%	245,496	14,292,048	52,876,959	11,023,756	329,339	22,108,935	6,486,703	17,106,501	306,466	11,768,406	740,407			24,732,825
	(1) 災害復旧事業費	740,407	0.1%														
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	25,397,408	4.4%											25,397,408			
4	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 不納欠損額	702,409	0.1%														702,409
	その他のコスト計	26,840,224	4.6%														
行政コスト	579,549,235		1,689,058	36,730,694	58,591,104	17,373,297	2,204,292	62,868,632	11,832,481	105,886,707	46,620,230	184,055,972	740,407	25,521,127		24,732,825	702,409
(構成比率)			0.3%	6.3%	10.1%	3.0%	0.4%	10.9%	2.0%	18.3%	8.0%	31.8%	0.1%	4.4%		4.3%	0.1%
[収入項目]																	
1	使用料・手数料等	37,780,231		28,388	2,207,561	1,513,037	981,198	31,596	5,960,905	3,259,581	9,176,916	3,331,493	8,769,768	953	2,518,835		
	b / a	6.5%		1.7%	6.0%	2.6%	5.6%	1.4%	9.5%	27.5%	8.7%	7.1%	4.8%	0.1%	9.9%		
2	国庫支出金	92,405,401			3,730,345	12,230,982	5,471,313	439,998	11,407,086	1,016,028	1,141,056	1,641,181	526,492	3,615,513			
	c / a	15.9%			10.2%	20.9%	31.5%	20.0%	18.1%	8.6%	1.1%	3.5%	27.8%	71.1%	14.2%		
3	一般財源	403,324,853															
	d / a	69.6%															
	収入(b + c + d)	533,510,485															
	収入未済額増加分(地方税分除く)	363,819															
	基金・積立及び出資金・貸付金 残高調整額	1,160,492															
4	正味資産国庫支出金償却額	29,721,274															
5	期首一般財源等	796,465,637															
	差引(e - a + f + g + h)一般財源等増減額	17,114,149															
6	期末一般財源等	779,351,488															

「使用料・手数料等」……分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」……地方税、地方譲与税、地方消費税、地方特別交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金